

家族の笑顔が生まれるまち はむら

～暮らしと遊びがちょうどいい はむらスタイル～



羽村で育つ子どもたち（はむりんエンジェル）

羽村市長期人口ビジョン及び まち・ひと・しごと創生計画(案)

平成 27 年 9 月



東京都羽村市

Hamura City

はじめに

我が国では、急速な少子高齢化の進展により、平成 20 年をピークに人口減少局面に入り、地域経済の縮小や労働力不足などが懸念されております。

国においては、こうした現状を克服するため、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成するとともに、魅力ある多様な就業機会を創出することで、地方創生を図ることとを目指しております。

地方公共団体においては、「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨に沿い、客観的な分析に基づいて、地域の課題を把握し、将来展望を提示する「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が求められています。

羽村市においても、平成 22 年の人口をピークに、減少傾向に転じており、今後、労働力の確保をはじめ、社会保障制度の円滑な運用、行政サービスを提供するための財源の確保など、様々な影響が懸念されております。

人口減少社会とこれにより生ずるこれらの諸課題は、これまで市が経験したことの大きい課題となることが予想され、市として、危機感を持って対応していくことが重要であると考えております。

羽村市は、明治 22 年に市町村制が施行されて以来、同一の行政区域の中で、単一の自治体として歩み続け、発展を遂げてきた歴史があり、これからの未来も、これまで歩んできた道のりの先に切り開いていかなければなりません。

羽村市が人口減少を克服し、まちに賑わいと活力を創出していくため、市民の皆様とともに、「選択と集中」の考えのもと、先駆的な取組みを積極的に展開し、羽村市の地方創生を推進してまいります。

羽村市の特色を生かし、羽村らしい独自の地方創生施策として、市民の皆様・事業者の皆様とともに取り組んでまいりますので、市民の皆様並びに関係各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 27 年 9 月

羽村市長 並 木 心

目次

はじめに

第1章 羽村市長期人口ビジョン	1
第1節 羽村市の人口動向分析	3
1 人口の推移と将来推計	3
2 年齢3区分別人口の推移	4
3 転入転出者数の推移	5
4 出生・死亡数の推移	6
5 合計特殊出生率の推移	7
6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
7 年齢階級別人口移動の推移	9
8 転入転出超過の推移	11
(1) 総数	
(2) 男性・女性	
9 都内における転入者・転出者の住所地	13
(1) 平成24年度	
(2) 平成25年度	
10 婚姻数と離婚数	14
11 羽村市民の婚姻状況（平成22年度）	14
(1) 総数	
(2) 男性・女性	
(3) 東京都との比較	
12 従業者数と事業所数	17
13 産業別就業人口	18
(1) 産業別就業人口	
(2) 産業分類別の事業所数	
(3) 従業者規模別の事業所数	
(4) 開業・廃業の動向	
(5) 産業分類別の従業者数	
(6) 雇用の状況	
第2節 羽村市の人口の将来推計と分析	24
1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創生会議、羽村市独自による人口推計の比較	24
2 人口の減少段階	26
3 人口推計シミュレーション	27
4 人口の増減率推計	29
5 老年人口比率の長期推計	30

第3節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	31
1 財政の状況	31
(1) 歳入について	
(2) 歳出について	
2 公共施設への維持管理・更新等への影響	33
(1) 公共建築物	
(2) 土地	
(3) インフラ施設	
3 公共施設等の更新費用等の見通し	38
(1) 更新費用算定の前提	
第4節 人口の将来展望	40
1 調査結果から見る現状とニーズ	40
(1) 羽村市のイメージに関するアンケート調査結果（インターネットによるモニター調査）	
(2) 転入者アンケート結果（郵送によるアンケート調査）	
(3) グループミーティング（転入5年以内の方を対象）	
(4) 羽村市若者意識調査結果（抜粋）	
2 目指すべき将来の方向	54
(1) 現状	
(2) 課題	
(3) 施策の方向性	
(4) 人口の将来展望	
(5) 長期的な見通し	
第2章 羽村市まち・ひと・しごと創生計画	
第1節 創生計画の趣旨	61
1 趣旨	61
2 創生計画の位置づけ	61
3 計画期間	61
4 計画人口	61
5 計画のフォローアップ	61
第2節 羽村市の現状	62
1 羽村市の地勢	62
2 羽村市の沿革	62
3 羽村市での居住期間	63
4 居住形態	63
5 羽村市への愛着度	64
(1) 全体・男女別	
(2) 性・年代別	

6 昼夜間人口	65
7 羽村市への通勤・通学者数	65
第3節 人口減少という課題の克服	66
1 人口減少という課題	66
2 羽村市の特徴を活かす	66
(1) 市民の持ち家率・愛着度の高さ	
(2) 羽村市に縁のある方に情報発信	
(3) 既存住民が感じる羽村市の魅力	
(4) 羽村市の魅力を可視化した「はむらスタイル」	
第4節 ターゲットとニーズ	68
1 ターゲットの設定とニーズの明確化	68
(1) ターゲットの設定	
(2) ニーズの洗い出し	
(3) ニーズの設定	
(4) 羽村市の地方創生推進イメージ	
第5節 地方創生の方針	72
1 達成すべき目標	72
(1) 短期的目標：創生計画期間内（平成 27 年度～31 年度）	
(2) 中・長期的目標：国の長期ビジョンを参考	
2 方針	72
(1) 選択と集中	
(2) 既存事業のスクラップ&ビルド	
(3) 広報力の強化	
第6節 施策の方向性	73
1 国の「総合戦略」における4つの基本目標、政策5原則	73
2 羽村市の施策の方向性	73
第7節 プロジェクト	75
1 4つのプロジェクト	75
(1) プロジェクト1 ◆はむらで遊ぼう・暮らそうプロジェクト	77
(2) プロジェクト2 ◆はむらで子育てしようプロジェクト	83
(3) プロジェクト3 ◆はむらで働こうプロジェクト	90
(4) プロジェクト4 ◆はむらの魅力発信・知名度向上プロジェクト	95
資料編	99

第 1 章

羽村市長期人口ビジョン

第 1 節 羽村市の人口動向分析

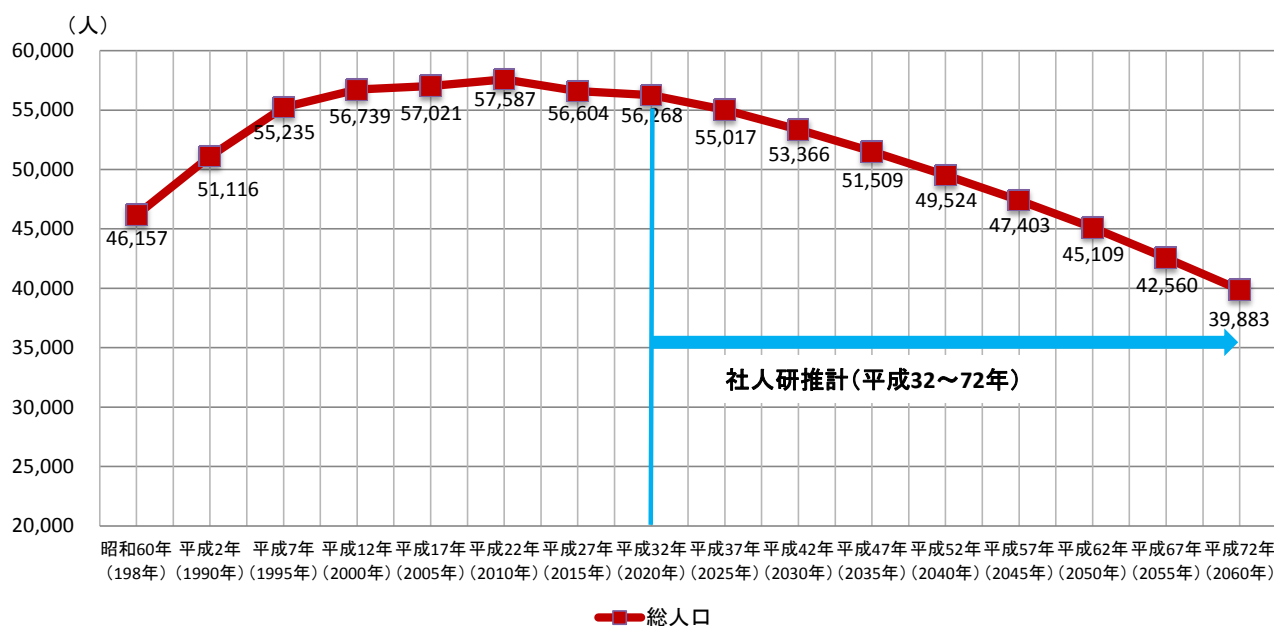
1 人口の推移と将来推計

羽村市の人口は、平成 3 年（1991）11 月 1 日（53,381 人）に市政を施行してからも増加を続け、平成 22 年（2010）1 月には 57,587 人となり、同年 9 月、ピークとなる 57,772 人に達しましたが、その後は、減少に転じています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成 25 年（2013）3 月に公表した推計では、羽村市の人口は、平成 52 年（2040）に 49,524 人、平成 72 年（2060）に 39,883 人と示されており、ピーク時の人口と比較すると、平成 52 年（2040）は約 8,000 人、平成 72 年（2060）は約 18,000 人の人口減少が、それぞれ見込まれています。

直近の平成 27 年（2015）1 月の人口で比較してみると、羽村市の人口が 56,604 人であるのに対し、社人研の推計人口は 56,959 人であり、ピーク時の人口から 5 年が経過した今、社人研の推計よりも人口減少が早まっている状況にあります。

【図表 1】羽村市の人口の推移と将来推計



資料：各年 1 月 1 日現在、平成 27（2015）年までは住民基本台帳人口（外国人登録含む）、平成 32（2020）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H25. 3. 27 公表）」

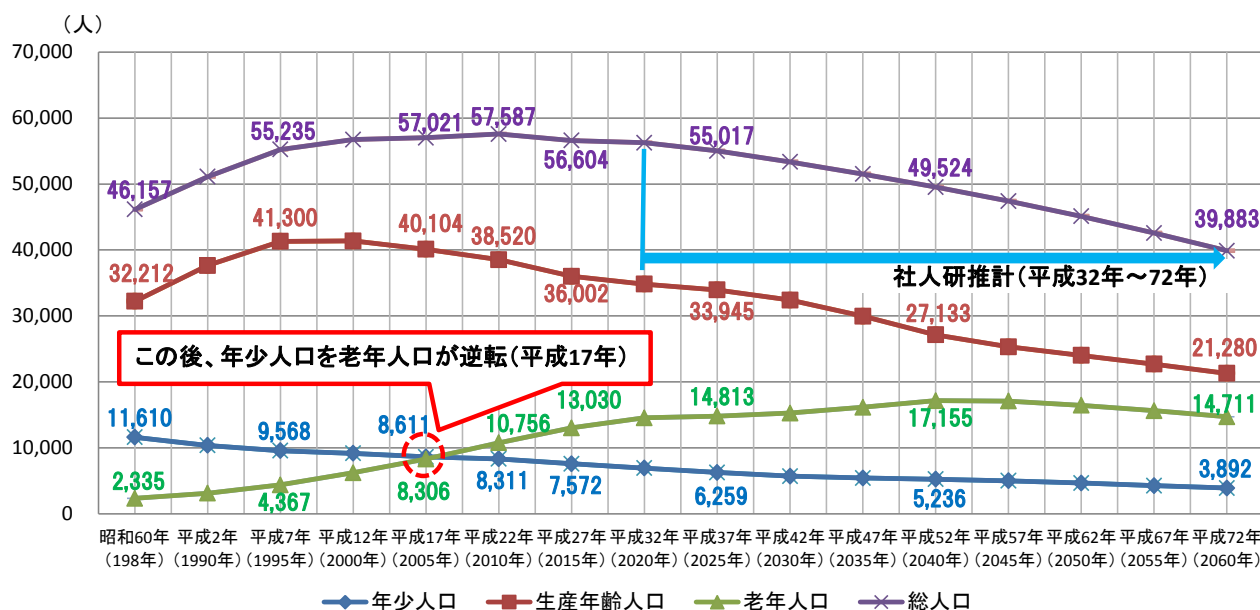
2 年齢 3 区分別人口の推移

年齢 3 区分別の人口を見てみると、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は平成 7 年（1995）の 41,300 人をピークに減少傾向に転じています。平成 17 年（2005）に、年少人口（0 歳～14 歳）と老年人口（65 歳以上）が逆転しています（図表 2）。

平成 22 年（2010）9 月の人口のピーク時には、生産年齢人口と年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあったことになります。

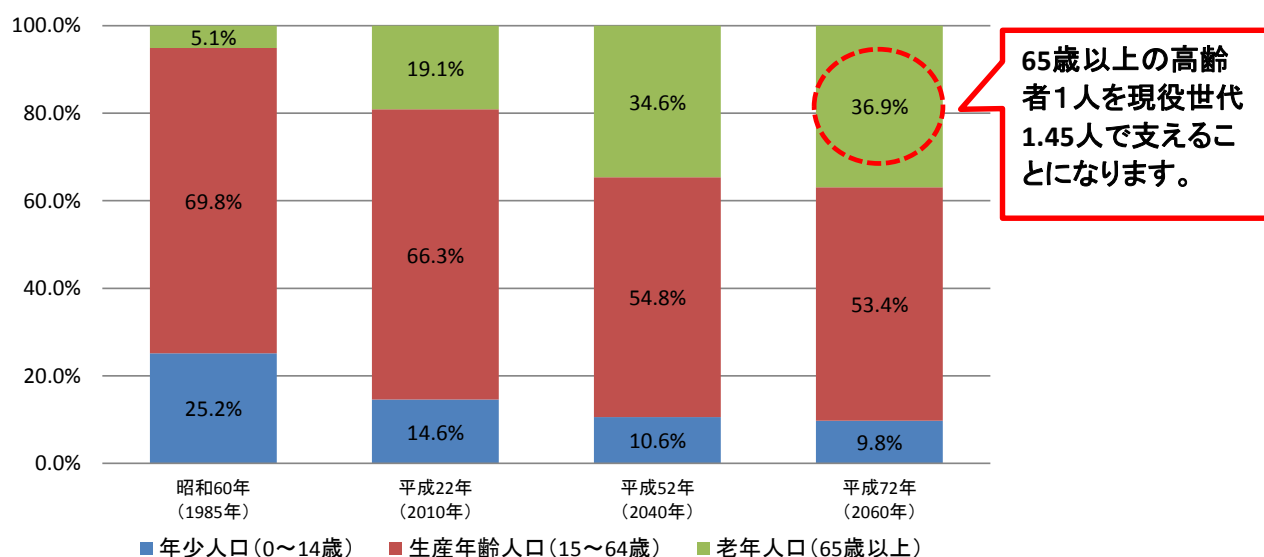
今後、老年人口は増加を続け、平成 72 年（2060）には全体の約 37% となり、生産年齢人口である現役世代約 1.45 人で高齢者 1 人を支えることが想定されます（図表 3）。

【図表 2】羽村市の年齢 3 区分別人口の推移



資料：各年 1 月 1 日現在、平成 27（2015）年までは、住民基本台帳人口、平成 32（2020）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H25. 3. 27 公表）」

【図表 3】羽村市の年齢 3 区分別人口割合の推移

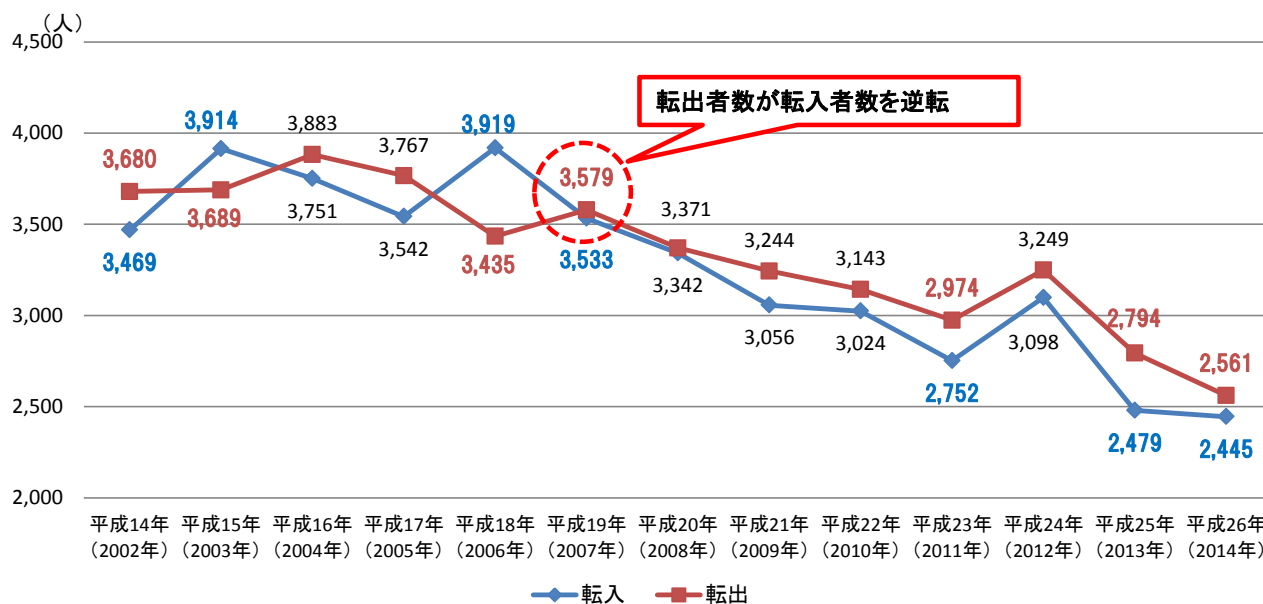


3 転入転出者数の推移

転入・転出の社会動態の推移を見てみると、平成 14 年（2002）から平成 18 年（2006）までは増減を繰り返しています。平成 18 年（2006）は、転入者 3,919 人に対し、転出者 3,435 人であり 484 人の「社会増」でした。その要因の一つとして、神明台地区に建設された約 200 世帯の大型マンション等への入居が考えられます。

しかし、平成 19 年（2007）に転出者数が転入者数を逆転して以降、社会動態は減少傾向が続いており、平成 25 年（2013）は 315 人、平成 26 年（2014）は 116 人の「社会減」となっています。

【図表 4】羽村市の転入・転出者数推移



資料：羽村市住民基本台帳人口における値（各年 1 月 1 日現在）

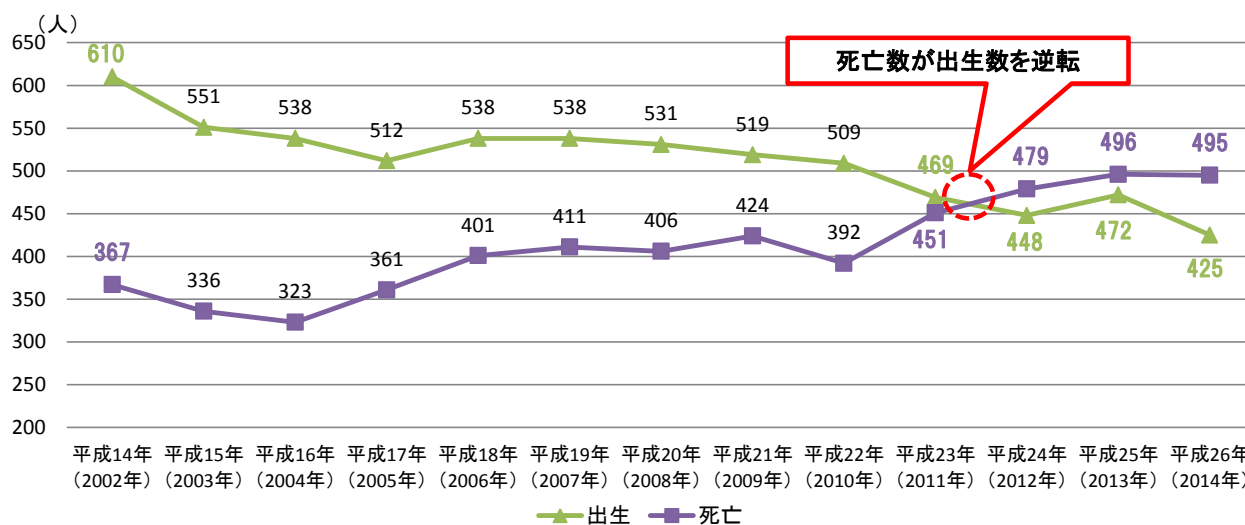
4 出生・死亡数の推移

出生・死亡の自然動態の推移を見てみると、平成 14 年（2002）は、出生者 610 人に対し、死亡者 367 人であり 243 人の「自然増」で、その後、緩やかな減少傾向にあります。

一方、死亡者数は全国的にも増加の一途をたどっています。医療の進歩とともに平均寿命は延びているにも拘わらず、それ以上のペースで高齢化が進んでいることが主な要因であり、羽村市においても例外ではありません。

平成 24 年以降は、死亡者数が出生者数を上回っており、平成 26 年（2014）には、出生者 425 人に対し、死亡者 495 人であり 70 人の「自然減」となっています。

【図表 5】羽村市の出生・死亡数の推移



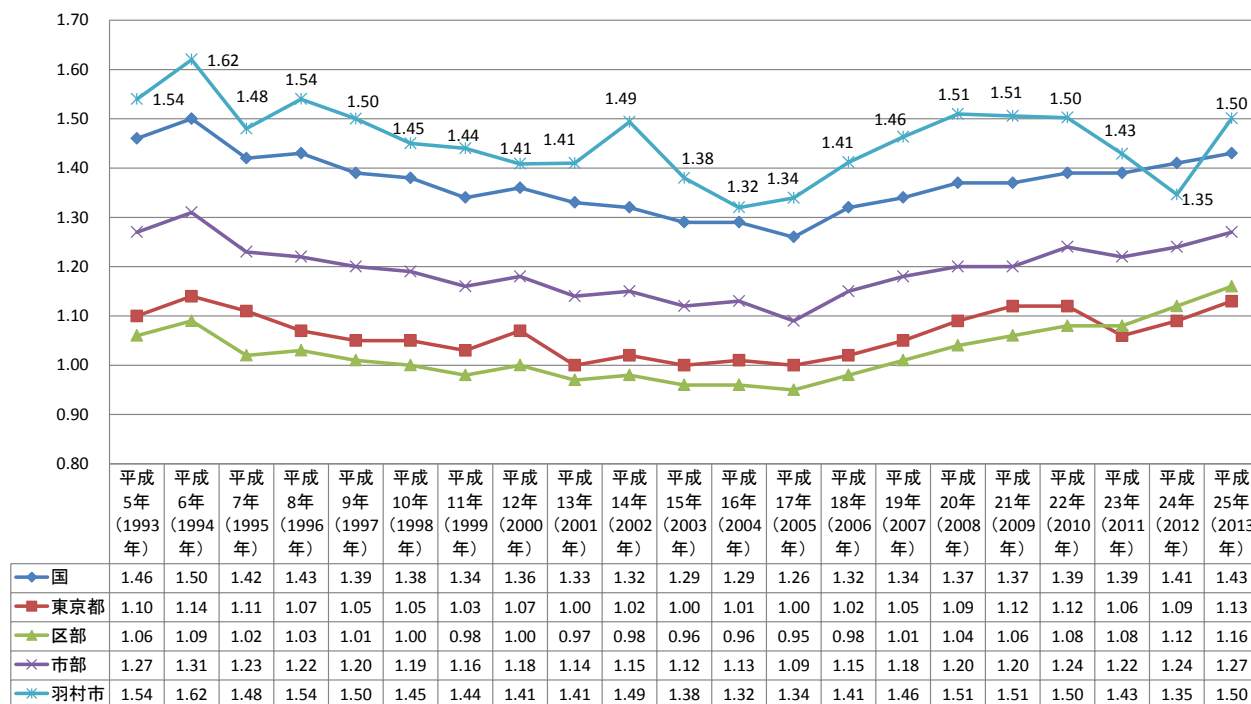
資料：羽村市住民基本台帳人口における値（各年 1 月 1 日現在）

5 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移を見てみると、近年では、平成 6 年（1994）の 1.62 をピークに、1.32 から 1.54 の間にあり、国や東京都の平均値に比べ、高い数値にあります。

羽村市の合計特殊出生率が、高い数値にあるにも拘わらず、前述のとおり出生数が平成 14 年から減少傾向にあるのは、合計特殊出生率を算出する際の分母となる「15 歳～49 歳の女性」の人口減少が要因として考えられます。

【図表 6】合計特殊出生率の推移



資料：東京都福祉保健局人口動態統計データ（各年 1 月 1 日現在）

※合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に産む子どもの平均数を示す数値

6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

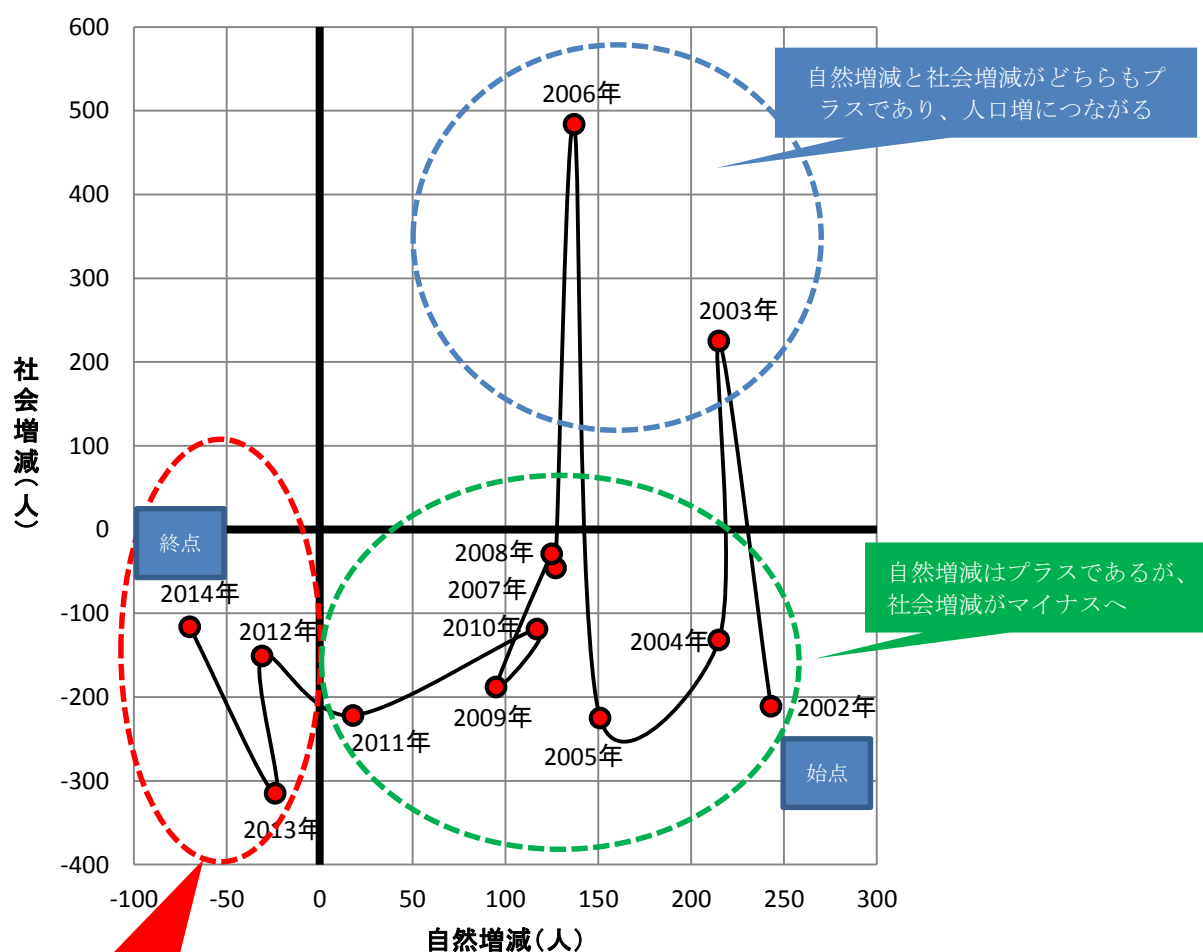
グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、各年の値をもとにグラフを作成し、時間の経過を追いながら、総人口に与えてきた自然動態（出生者数－死亡者数）と社会動態（転入者数－転出者数）の影響を分析しました。

平成 15 年（2003）と平成 18 年（2006）は、自然動態と社会動態がともに増加に位置し、人口の増加につながっています。

上記を除く平成 14 年（2002）から平成 23 年（2011）までは、社会動態が減少に位置し、社会減少が生じているものの、自然動態が増加に位置していました。

しかし、平成 24 年（2012）から平成 26 年（2014）の直近 3 か年では、自然動態と社会動態がともに減少に位置し、人口の減少期に入っていると考えられます。

【図表 7】 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



7 年齢階級別人口移動の推移

平成 17 年（2005）と平成 22 年（2010）の国勢調査の結果により、人口を比較し、年齢別の人口変動を見てみると、男性では 20 代以降を中心に減少する傾向が見られ、女性では 15 歳～24 歳までで減少する傾向が見られます。

一方、0 歳～14 歳までは、男性・女性ともに増加している傾向にあります。

【図表 8】国勢調査の結果から見る人口の推移

男女別	平成17年10月1日			平成22年10月1日			変化率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4歳	2,655	1,276	1,379	2,486	1,285	1,201	1.021	1.017	1.024
5～9歳	2,813	1,414	1,399	2,710	1,298	1,412	1.014	1.017	1.011
10～14歳	2,857	1,497	1,360	2,852	1,438	1,414	1.049	1.077	1.018
15～19歳	3,073	1,652	1,421	2,997	1,613	1,384	1.064	1.133	0.985
20～24歳	3,440	1,981	1,459	3,271	1,871	1,400	0.945	0.927	0.971
25～29歳	3,959	2,268	1,691	3,252	1,836	1,416	0.954	0.919	1.001
30～34歳	4,952	2,674	2,278	3,778	2,085	1,693	0.988	0.967	1.012
35～39歳	4,675	2,506	2,169	4,892	2,586	2,306	0.987	0.961	1.018
40～44歳	3,920	2,072	1,848	4,616	2,409	2,207	0.985	0.966	1.006
45～49歳	3,322	1,796	1,526	3,861	2,002	1,859	0.968	0.954	0.985
50～54歳	3,693	1,881	1,812	3,216	1,713	1,503	0.960	0.949	0.971
55～59歳	4,378	2,211	2,167	3,544	1,785	1,759	0.971	0.953	0.989
60～64歳	3,803	1,860	1,943	4,250	2,106	2,144	0.960	0.931	0.987
65～69歳	3,185	1,643	1,542	3,649	1,732	1,917	0.951	0.918	0.986
70～74歳	2,265	1,113	1,152	3,028	1,508	1,520	0.901	0.848	0.951
75～79歳	1,581	711	870	2,040	944	1,096	0.818	0.729	0.892
80～84歳	927	317	610	1,294	518	776	0.756	0.675	0.798
85～89歳	589	152	437	701	214	487	0.542	0.520	0.549
90～94歳	293	70	223	319	79	240	0.304	0.229	0.327
95～99歳	66	13	53	89	16	73	0.197	0.000	0.245
100歳以上	6	0	6	13	0	13			
年齢不詳	62	42	20	174	123	51			
平均年齢	40.9	39.8	42.1	42.8	41.6	44.0			
(再掲)									
15歳未満	8,325	4,187	4,138	8,048	4,021	4,027			
15～64歳	39,215	20,901	18,314	37,677	20,006	17,671			
65歳以上	8,912	4,019	4,893	11,133	5,011	6,122			

ある年齢区分の 5 年後の人口が増加している場合変化率は 1 より大きくなる

資料：国勢調査

※変化率は、年齢（5 歳階級）別の人口の 5 年後の変化率を示している。

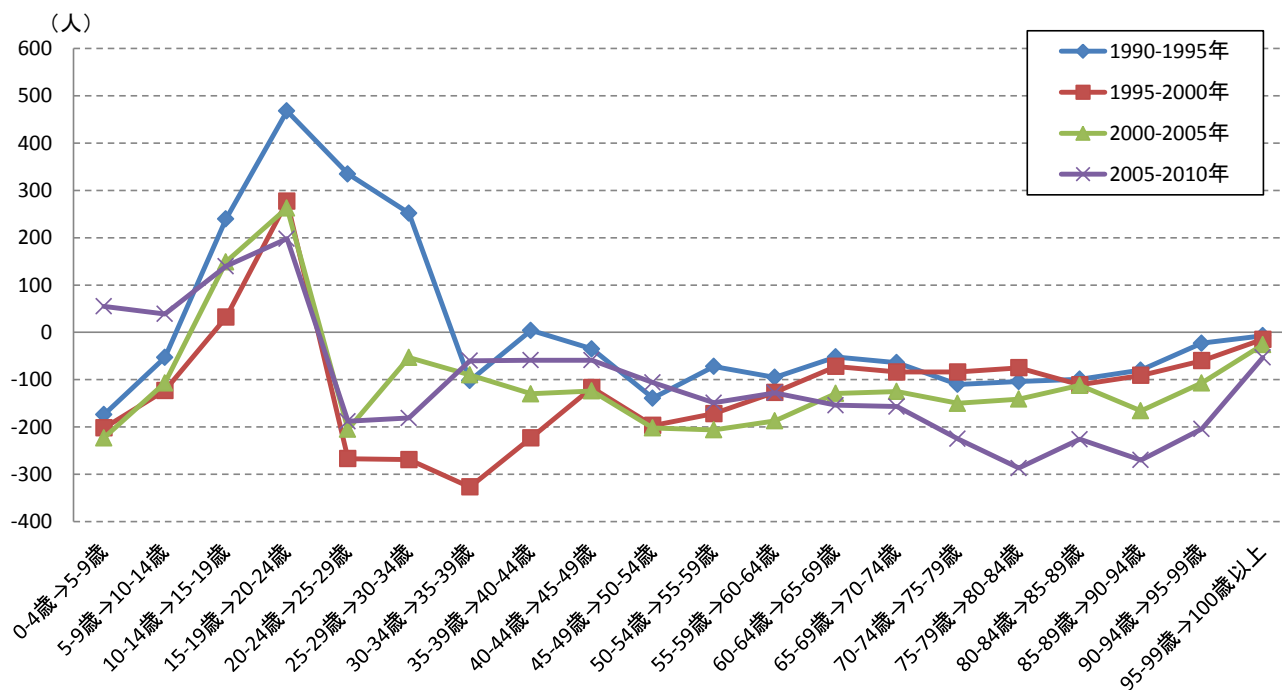
例えば、平成 17 年に 15～19 歳の総数は、3,073 人であるが、5 年後の平成 22 年には 20～24 歳の総数は、3,271 人となり、変化率は、 $3,271 / 3,073 = 1.064$ となる。

また、平成 17 年に 20～24 歳の総数は、3,440 人であるが、5 年後の平成 22 年には 25～29 歳の総数は、3,252 人となり、変化率は $3,252 / 3,440 = 0.945$ となる。

次に、同じく国勢調査の結果を用いて「平成 2 年（1990）から平成 7 年（1995）」以降の 5 か年ごとの純移動数を推計し、年齢別の長期的動向を比較してみると、グラフの形状に大きな違いは見られません。

市の人口移動の傾向としては、15-19 歳→20-24 歳の期間にかけて転入超過により増加し、20 歳以上になると、転出超過により減少する傾向にあります。

【図表 9】年齢階級別の人口移動の推移



資料：国勢調査

※国勢調査より X 年と X-5 年の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

8 転入転出超過の推移

平成 22 年度から平成 26 年度までの転入転出超過の推移を、年齢 3 区分別の人口に分けて、総数と男性・女性から見てみます。

(1) 総数

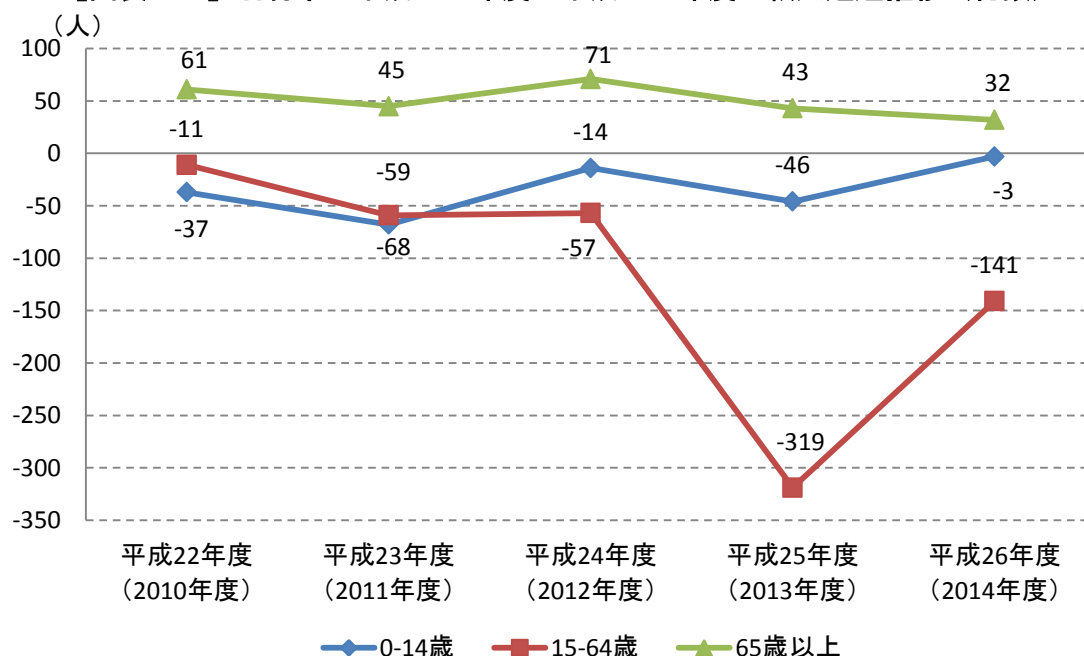
0 歳～14 歳では、転出超過にあるものの、転入出が均衡する 0 値に近づいており、平均すると 1 年間に 33 人の転出超過となっています。

15 歳～64 歳では、転出超過の傾向にあり、転出超過が大きい平成 25 年度と平成 26 年度は、大手事業所の撤退等の影響が考えられ、2 年間で 460 人の転出超過となっています。

その他、平時と考えられる平成 22 年度から平成 24 年度では、平均すると 1 年間に 42 人の転出超過となっています。

一方、65 歳以上では、平均すると 1 年間に 50 人の転入超過となっています。

【図表 1 0】羽村市の平成 22 年度～平成 26 年度の転入超過推移（総数）



資料：羽村市住民基本台帳人口

(2) 男性・女性

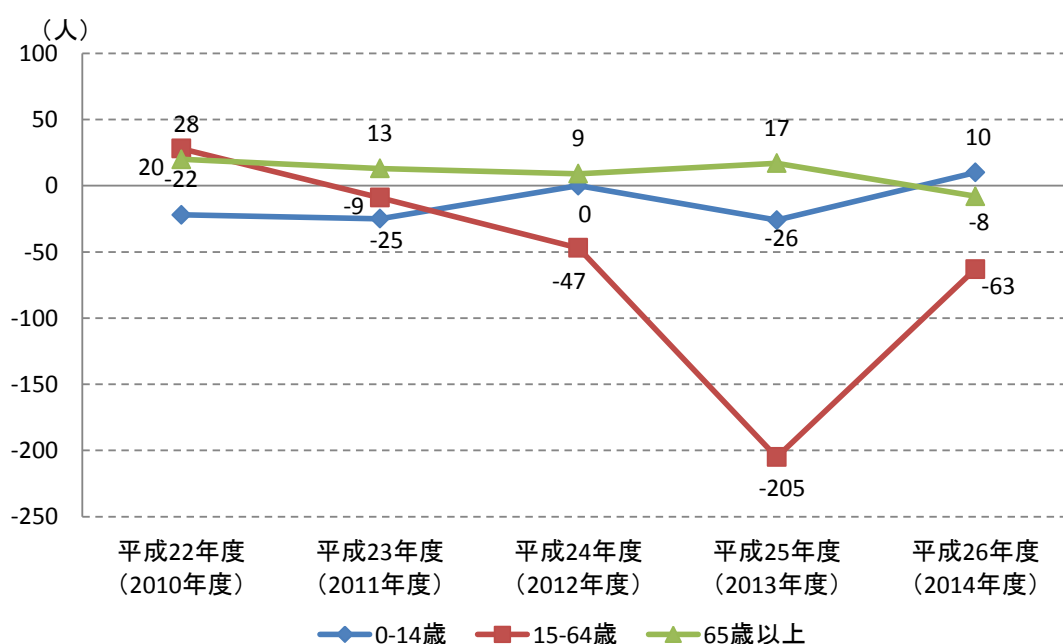
0 歳～14 歳では、男性、女性ともに転出傾向にあるものの、転入出が均衡する 0 値に近いところで推移し、平均すると 1 年間に、男性 12 人、女性 21 人の転出超過となっています。

15 歳～64 歳では、男性、女性ともに転出傾向にあり、「(1) 総数」同様、平成 25 年度と平成 26 年度は転出超過が大きく、2 年間で男性 268 人、女性 192 人の転出超過となっています。

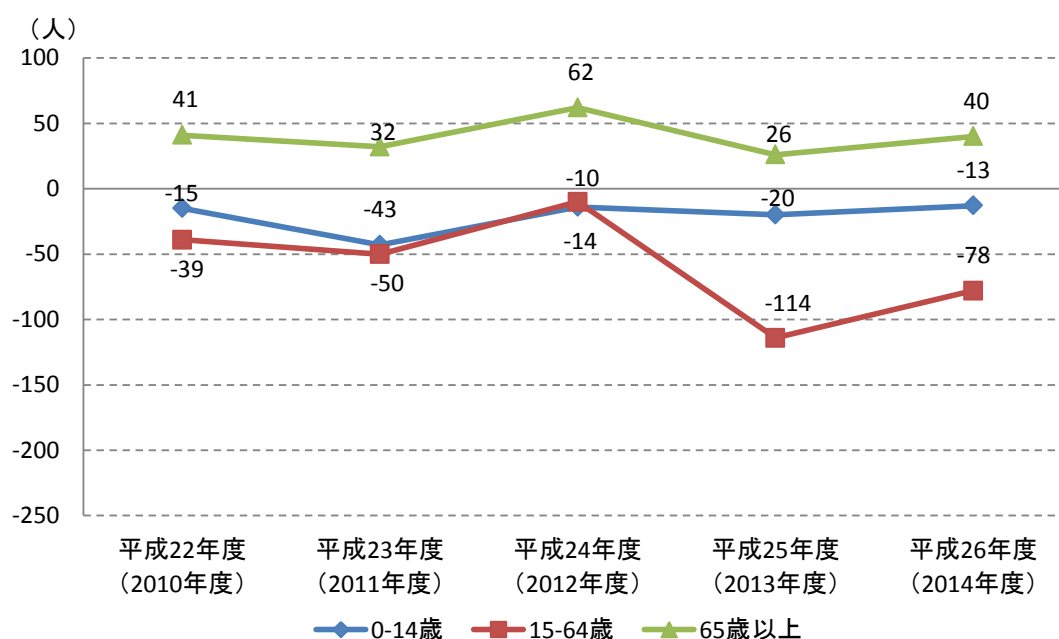
その他、平時と考えられる平成 22 年度から平成 24 年度では、男性は、転入超過から転出超過に、女性は、転出超過にあり、平均すると 1 年間に、男性 9 人、女性 33 人の転出超過となっています。

一方、65 歳以上では、男性、女性ともに転入超過にあり、平均すると 1 年間に、男性 10 人、女性 40 人の転入超過となっています。

【図表 1 1】羽村市の平成 2 2 年度～平成 2 6 年度の転入超過推移（男）



【図表 1 2】羽村市の平成 2 2 年度～平成 2 6 年度の転入超過推移（女）



「(1) 総数」、「(2) 男性・女性」の転入転出超過の推移に見られるとおり、大手事業所の撤退等により 15 歳～64 歳で大きな転出超過となった平成 25 年度と平成 26 年度において、0 歳～14 歳と 65 歳以上では、特に変化がないことから、この影響での転出者の傾向は、15 歳～64 歳の単身者及び子供のいない世帯であったことが大きいと考えられます。

また、平時と考える期間では、0 歳～14 歳と 15 歳～64 歳では、女性が男性を大きく上回る転出超過であることから、女性が、進学や結婚等、ライフスタイルの変化を契機に転出している傾向が大きいと考えられます。

一方、65 歳以上では、女性が男性を上回る転入超過であることから、女性が単身で転入している傾向が大きいと考えられます。

9 都内における転入者・転出者の住所地

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」のデータをもとに、他の自治体から羽村市への転入・転出の状況を詳しく見てみます。

(1) 平成24年度

転入状況は、青梅市 49 人、福生市 47 人、昭島市 20 人、瑞穂町 19 人と、JR 青梅線沿線の自治体からの転入超過の傾向があります。一方、羽村市からの転出状況では、立川市 13 人、国分寺市 14 人、小金井市 15 人、三鷹市 14 人と、JR 中央線沿線の自治体への転出超過の傾向にあります。

【図表 1 3】羽村市への転入者の転入元の自治体と転出者の転出先の自治体（平成24年度）



(2) 平成25年度

羽村市への転入状況では、立川市 20 人、昭島市 21 人、福生市 19 人と JR 青梅線沿線の自治体からの転入超過の傾向があります。また、羽村市からの転出状況では大手事業所の撤退等の影響から転出超過が大きくなっており、青梅市 83 人、瑞穂町 82 人、国分寺市 52 人、小平市 35 人と、JR 青梅線沿線の自治体及び JR 中央線の北側に位置する自治体への転出超過の傾向にあります。

【図表 1 4】羽村市への転入者の転入元の自治体と転出者の転出先の自治体（平成25年度）



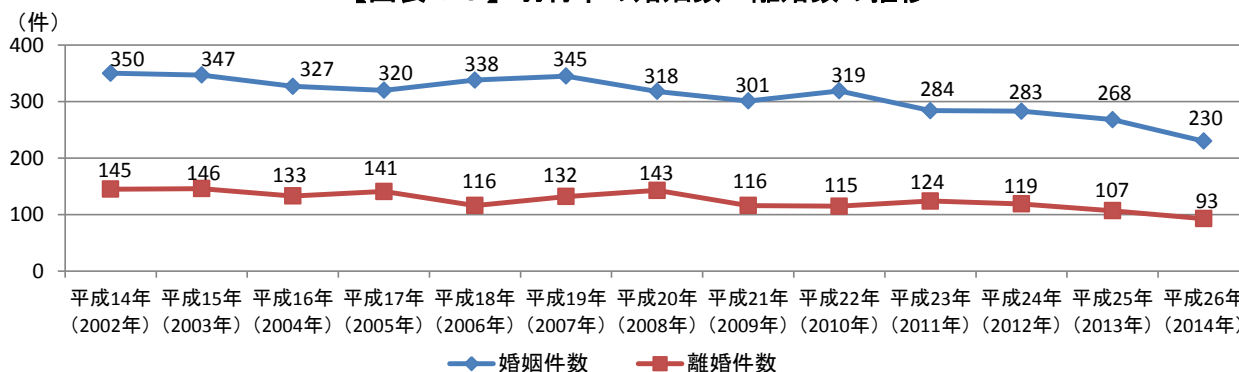
1 0 婚姻数と離婚数

平成 14 年（2002）から平成 26 年（2014）までの婚姻数と離婚数の推移は、どちらもゆるやかな減少傾向にあります。

婚姻数は、平成 14 年（2002）の 350 件をピークに、平成 22 年（2010）以降は、増加することなく減少を続けており、平成 26 年（2014）は 230 件と、ピーク時より 120 件も少ない婚姻数となっています。

離婚数は、平成 15 年（2003）の 146 件をピークに、平成 26 年（2014）は 93 件と、ピーク時より 53 件の減少となっています。

【図表 1 5】羽村市の婚姻数・離婚数の推移



資料：東京都福祉保健局人口動態統計参照
※平成 26 年の件数は概数となっています。

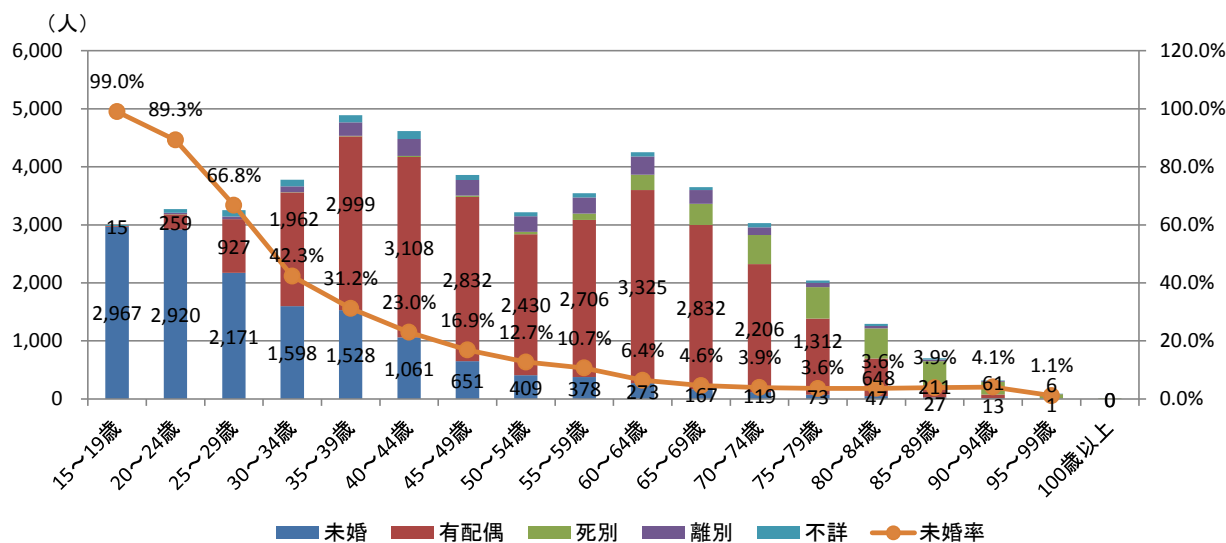
1 1 羽村市民の婚姻状況（平成 22 年度）

平成 22 年度の国勢調査における羽村市民の年齢（5 歳階級）別の婚姻状況を、総数と男性・女性から見てみます。

（1）総数

25 歳～29 歳と 30 歳～34 歳の未婚率を見ると、66.8%と 42.3%であり、有配偶者数が未婚者数を上回るのは 30 歳～34 歳以上になります。

【図表 1 6】羽村市民の婚姻状況（平成 22 年度）【総数】

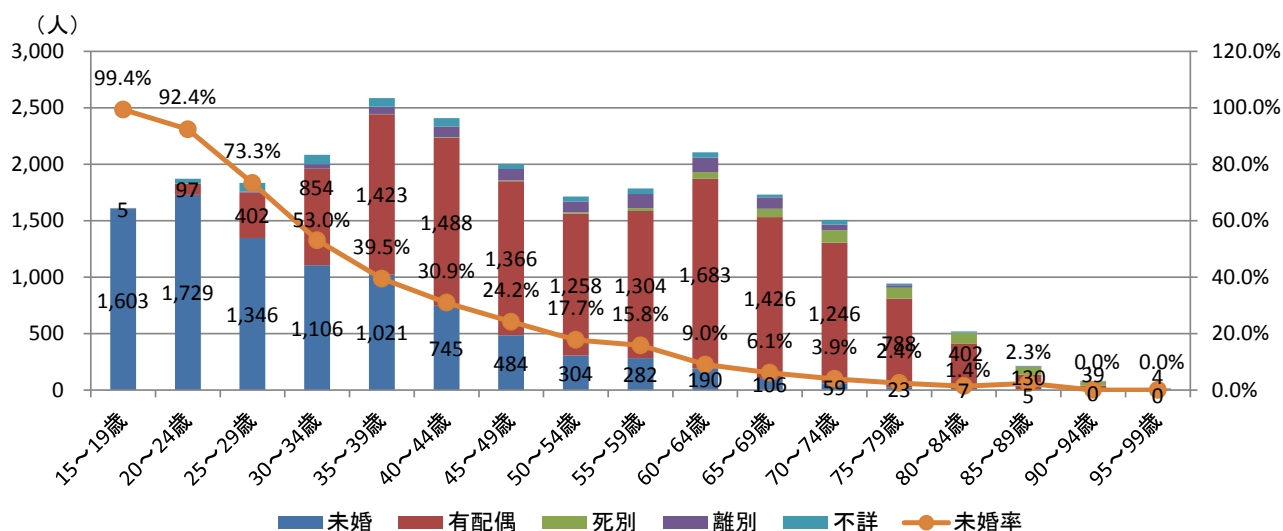


(2) 男性・女性

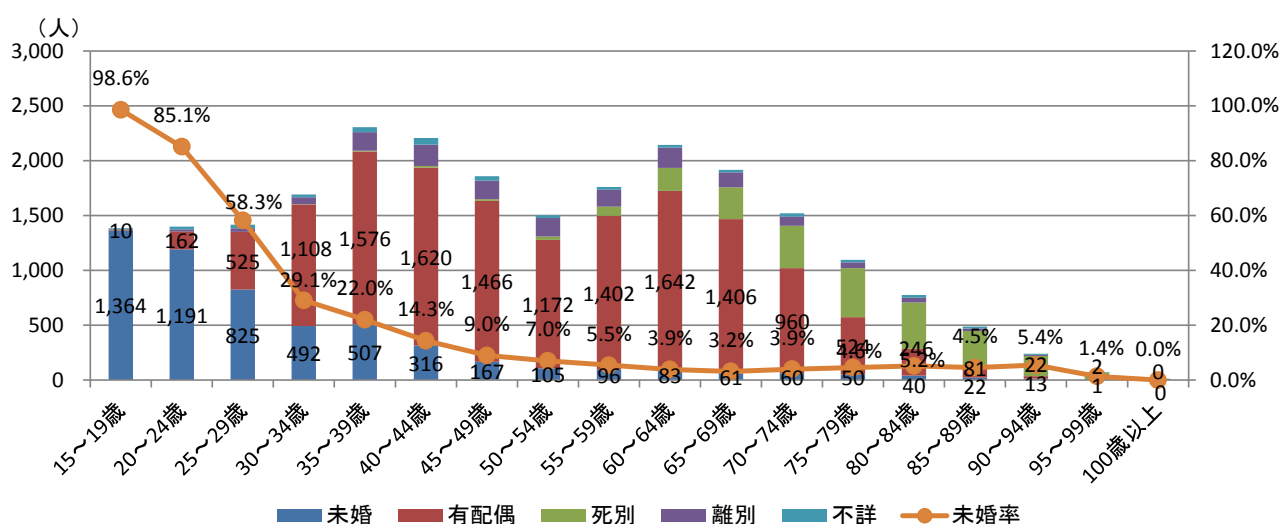
羽村市民の男性と女性の 25 歳～29 歳と 30 歳～34 歳の未婚率を見ると、男性は 73.3%と 53.0%であるのに対し、女性は 58.3%と 29.1%であり、有配偶者数が未婚者数を上回るのは、男性は 35 歳～39 歳であるのに対し、女性は 30 歳～34 歳であることから、女性の未婚率の低さと、有配偶者数が未婚者数を上回る年齢の低さが、市の総数の値を引き下げている状況にあります。

また、女性の未婚率は、20 歳～24 歳より 30 歳～34 歳にかけて、急激に減少していき、30 代から 40 代の有配偶者数が大幅に増えていることから、30 代から 40 代の未婚者数が男性に比べて、極端に少ない状況にあります。

【図表 17】羽村市民の婚姻状況（平成 22 年度）【男性】



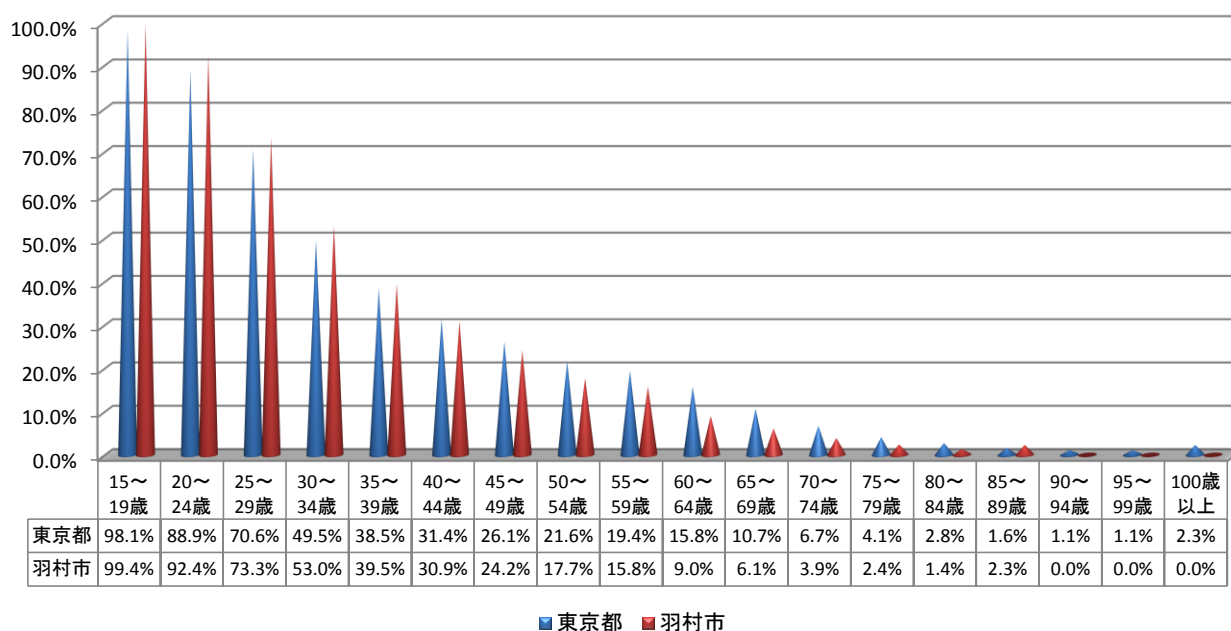
【図表 18】羽村市民の婚姻状況（平成 22 年度）【女性】



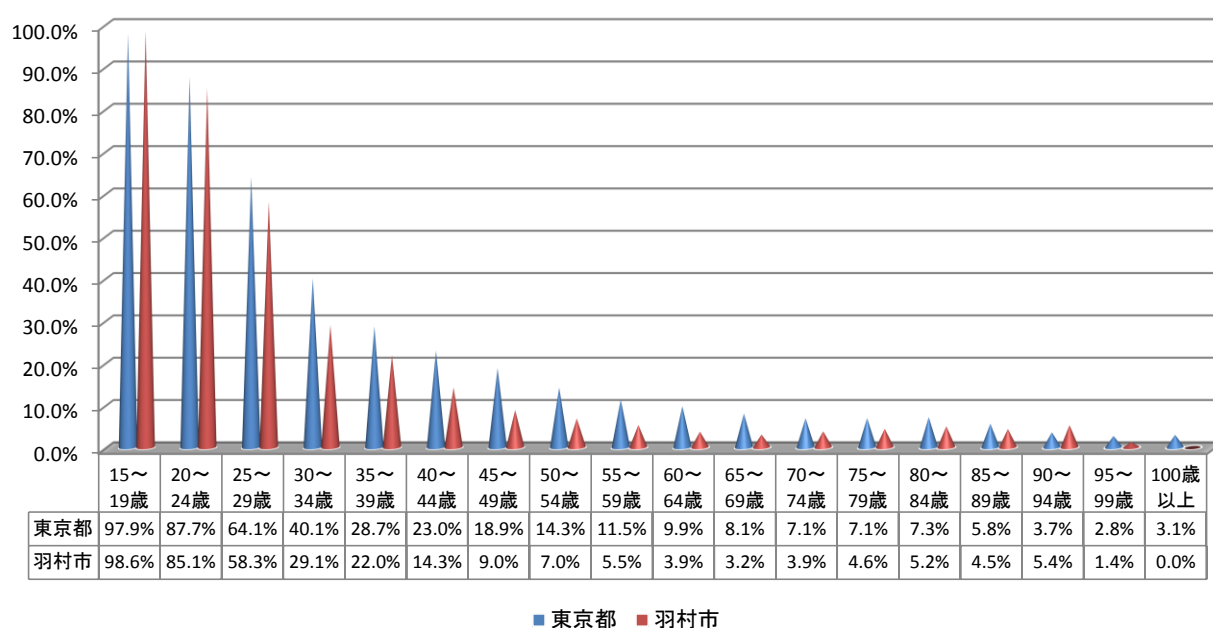
(3) 東京都との比較

羽村市民の男性・女性別の未婚率を東京都の平均と比較すると、羽村市の未婚率が東京都の平均より低くなるのは、男性は 40～44 歳であるのに対し、女性は 20～24 歳であり、特に女性の未婚率は、25 歳～29 歳より、東京都の平均を大きく下回ることから、羽村市は東京都内でも、男性の晩婚、女性の早婚の傾向にあります。

【図表 1 9】 東京都と羽村市の未婚率の比較【男性】



【図表 2 0】 東京都と羽村市の未婚率の比較【女性】

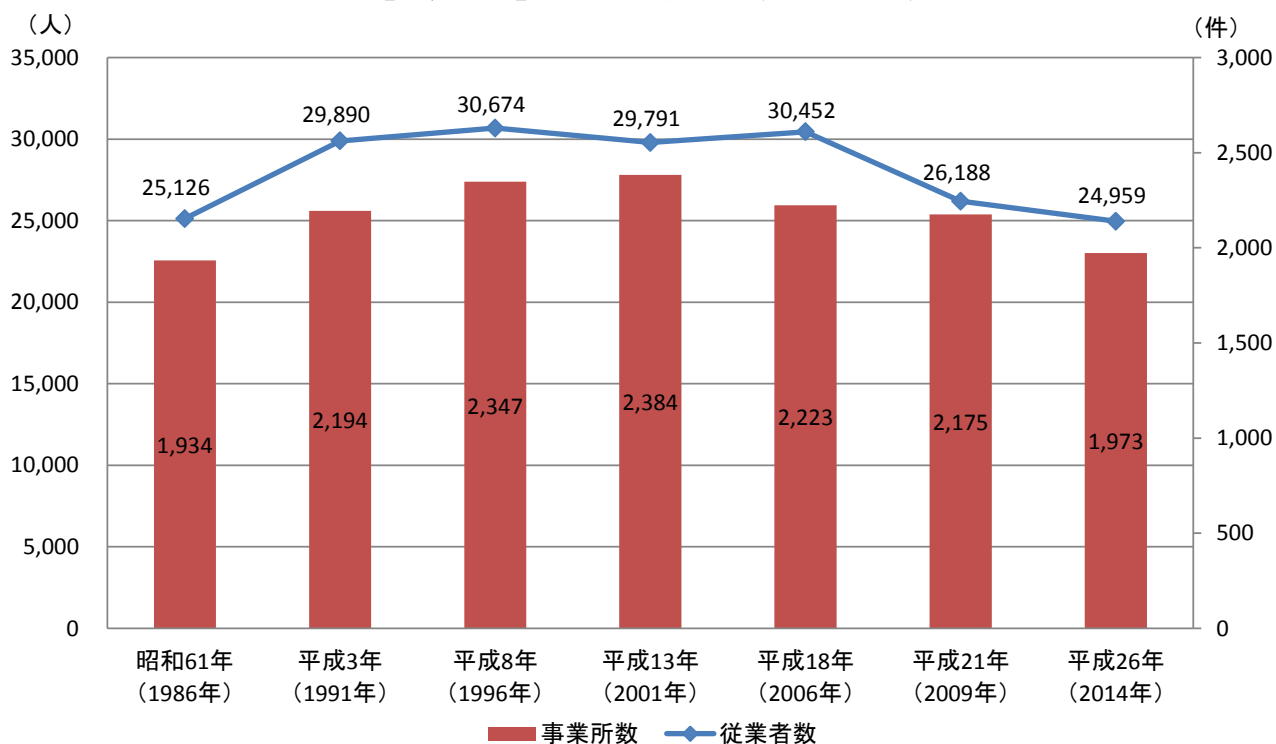


1 2 従業者数と事業所数

羽村市内の事業所数は、昭和 61 年（1986）には 1,934 件でしたが、その後、増加を続け、平成 13 年（2001）には 2,384 件に至りました。しかし、長引く経済不況などの影響を受け、事業所数は減少傾向に転じ、平成 26 年（2014）には、1,973 件になっています。

それと同様に、従業者数についても昭和 61 年（1986）の 25,126 人から、平成 8 年（1996）の 30,674 人まで増加し、平成 18 年（2006）まで横ばい傾向が続いていましたが、その後は減少傾向に転じ、平成 26 年（2014）には 24,959 人となっています。

【図表 2 1】羽村市の従業者数と事業所数



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス基礎調査

※事業所・企業統計調査は、平成 18 年（2006）の調査を最後とし、平成 21 年（2009）から経済センサスに統合された。経済センサスは、事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため、単純な比較はできません。

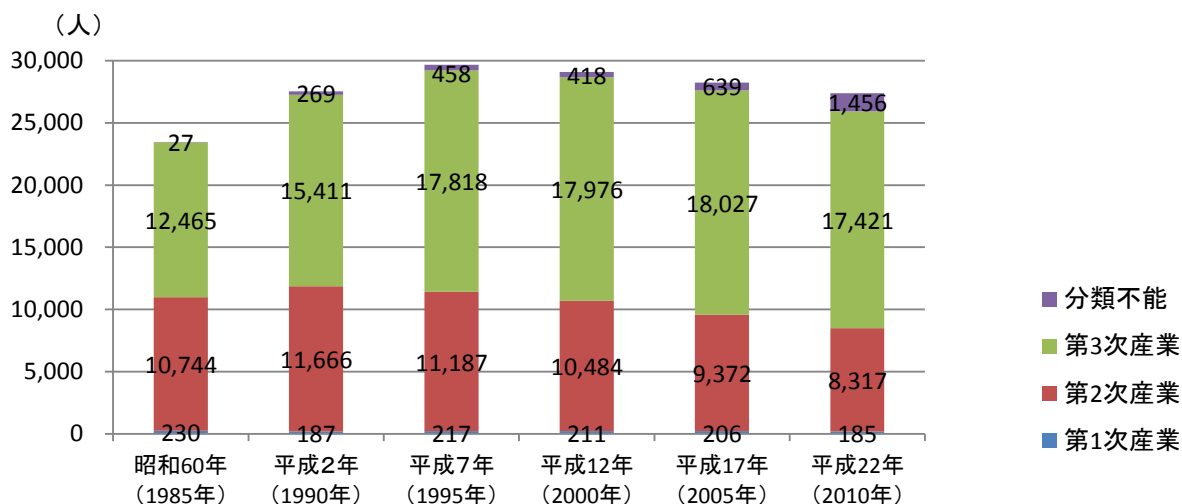
1 3 産業別就業人口

(1) 産業別就業人口

羽村市では、昭和 30 年代後半から、都市基盤整備に着手するとともに、事業所等の誘致に取り組み、職住近接のまちづくりを進めてきたことにより、第 2 次産業就業者数の比率が高く、平成 22 年 (2010) には 30.4% (8,317 人) と、東京都の 15.2% や多摩 26 市の 17.4% と比較して高くなっています。

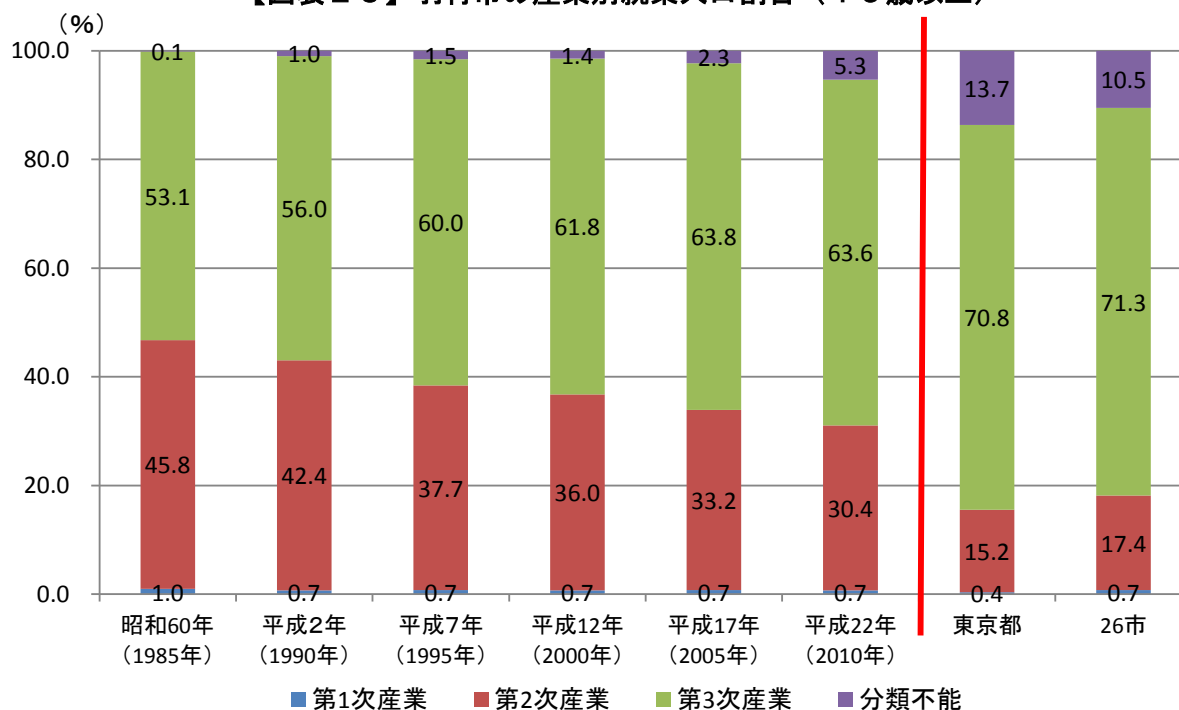
しかし、推移を見ると、第 2 次産業就業者数の比率が低下傾向にある一方で、第 3 次産業就業者の比率は上昇傾向にあります。

【図表 2 2】羽村市の産業別就業人口（15 歳以上）



資料：国勢調査

【図表 2 3】羽村市の産業別就業人口割合（15 歳以上）



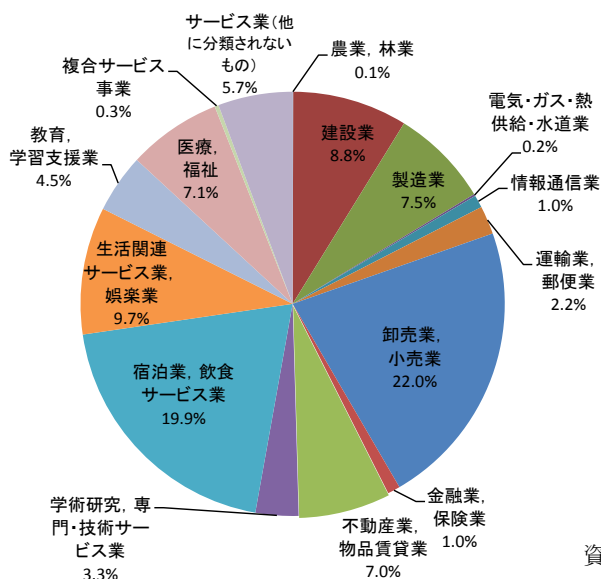
資料：国勢調査

（２）産業分類別の事業所数

平成 24 年（2012）の産業分類別の事業所数は、「卸売業，小売業」が 437 件で全体の 22.0%を占めており、続いて「宿泊業，飲食サービス業」が 395 件、19.9%となっています。

平成 13 年（2001）と平成 24 年（2012）の全産業を比較すると、319 件（△13.8%）減少しています。産業別にみると、「製造業」が 60 件（△28.6%）、「卸売業，小売業」が 140 件（△24.3%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 119 件（△23.2%）、それぞれ減少するなど、多くの産業分類で事業所が減少する中、「医療，福祉」は 37 事業所（35.2%）増加しています。

【図表 2 4】 羽村市の産業分類事業所数



資料：経済センサス（平成 24 年）

【図表 2 5】 羽村市の産業分類別事業所数の推移

(単位：%)

産業(大分類)	平成 13 年 (2001 年)		平成 18 年 (2006 年)		平成 21 年 (2009 年)		平成 24 年 (2012 年)	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
農業, 林業	—	—	1	0.0	1	0.0	1	0.1
建設業	212	9.2	199	9.2	194	8.9	174	8.8
製造業	210	9.1	170	7.9	175	8.0	150	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	2	0.1	3	0.1	3	0.2
情報通信業	18	0.8	17	0.8	25	1.1	19	1.0
運輸業, 郵便業	46	2.0	42	1.9	48	2.2	43	2.2
卸売業, 小売業	577	25.0	523	24.3	486	22.3	437	22.0
金融業, 保険業	23	1.0	19	0.9	20	0.9	19	1.0
不動産業, 物品賃貸業	103	4.5	106	4.9	145	6.7	139	7.0
学術研究, 専門・技術サービス業					79	3.6	65	3.3
宿泊業, 飲食サービス業	514	22.3	450	20.9	430	19.8	395	19.9
生活関連サービス業, 娯楽業					205	9.4	193	9.7
教育, 学習支援業	98	4.2	101	4.7	99	4.6	89	4.5
医療, 福祉	105	4.6	134	6.2	148	6.8	142	7.1
複合サービス事業	5	0.2	12	0.6	8	0.4	6	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	395	17.1	378	17.5	109	5.0	113	5.7
全産業(公務を除く)	2,307	100.0	2,154	100.0	2,175	100.0	1,988	100.0

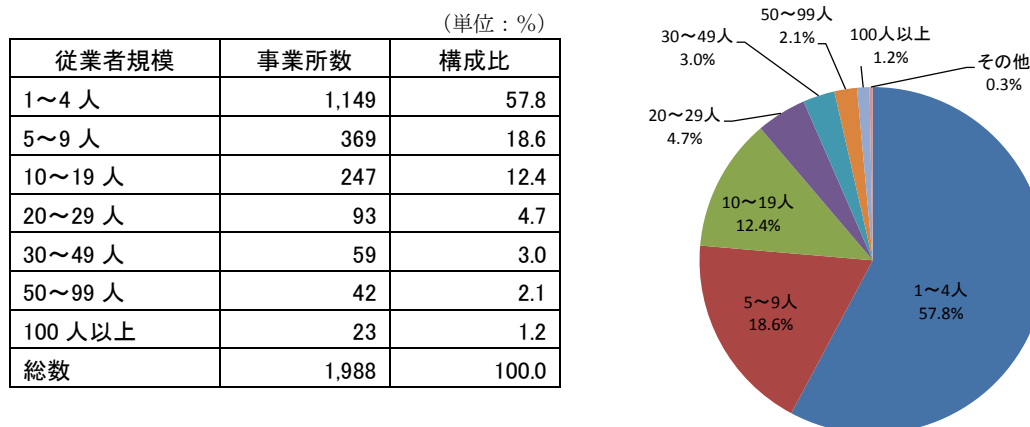
資料：経済センサス（平成 24 年・21 年）、事業所・企業統計調査（平成 18 年・13 年）

（３）従業員規模別の事業所数

平成 24 年（2012）の従業員規模別事業所数は、「1～4 人」が 1,149 件で全体の 57.8%と最も多くなっています。続いて「5～9 人」が 369 件で 18.6%、「10～19 人」が 247 件で 12.4%、「20～29 人」が 93 件で 4.7%となっています。「100 人以上」の事業所は 23 件で 1.2%となっています。

東京都及び多摩 26 市と比較すると、「1～4 人」の事業者の割合が大きく、「100 人以上」の割合が小さくなっています。

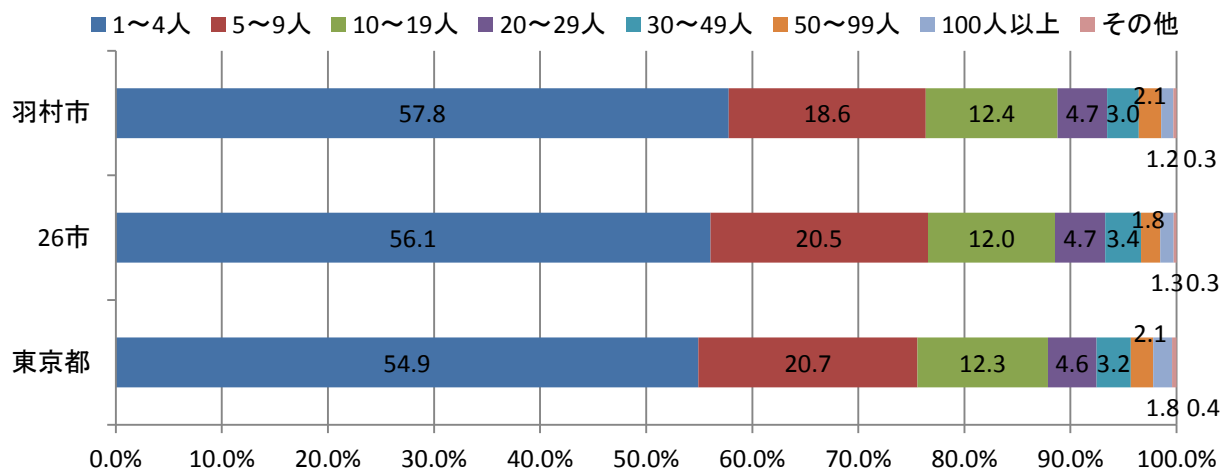
【図表 26】羽村市の従業員規模別事業所数（平成 24 年度）



※事業所総数には、出向・派遣従業員のみの事業所を含む。

資料：経済センサス（平成 24 年）

【図表 27】羽村市の従業員規模別事業所数構成比の比較（平成 24 年度）



(4) 開業・廃業の動向

平成 21 年（2009）から平成 24 年（2012）の民営事業所の開業・廃業の動向を見ると、年平均開業事業所数 54 件に対し、年平均廃業事業所数 157 件と、開業する事業所を廃業する事業所が大きく上回る状況にあります。

開業率（※）は、全体で 2.5% であり、産業分類別では「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」で高くなっています。廃業率（※）は全体で 7.2% であり、多摩 26 市の中でも高く、特に「情報通信業」「宿泊業、飲食サービス業」で高くなっています。

増減率（開業率 2.5%－廃業率 7.2%）は、全体で△4.8% となっており、多摩 26 市では日野市に次いで高い減少率であり、中でも「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」の減少率が高くなっています。

※開業率・廃業率

一定の期間中に新規開業（廃業）した事業所数の年平均を、その期間の初めに存在していた総事業所数で割った比率のこと。（開業率の算出方法は、中小企業庁「中小企業白書」に準じています。）

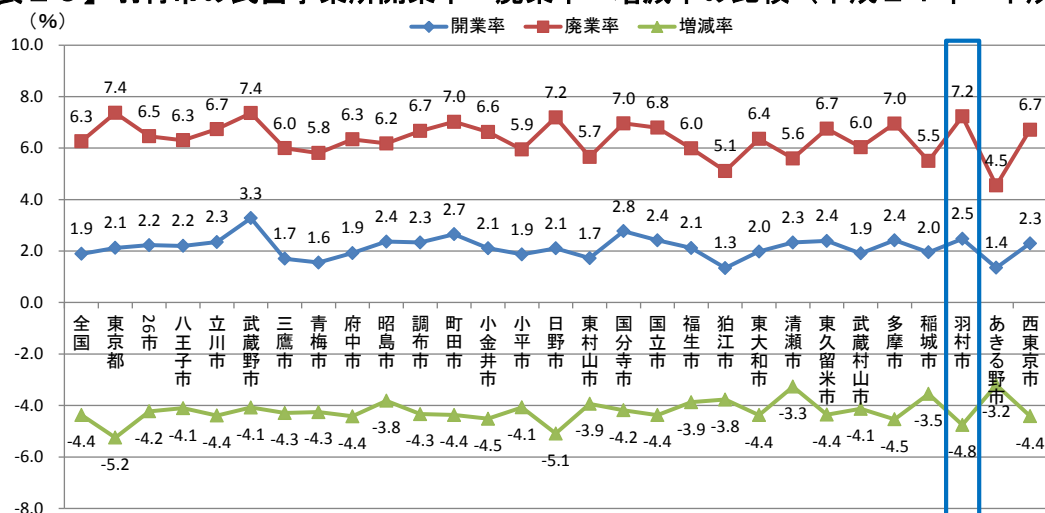
【図表 28】羽村市の民営事業所開業・廃業の動向（平成 21 年～平成 24 年）

（単位：件、％）

産業(大分類)	各調査時点の 事業所数		調査時点間の 事業所数変化			年平均 開業数	年平均 廃業数	開業率	廃業率	増減率
	平成 21 年 (2009 年)	平成 24 年 (2012 年)	存続	新設	廃業					
建設業	194	174	169	5	30	2	12	1.0	6.0	△5.0
製造業	175	150	147	3	29	1	11	0.7	6.4	△5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	3	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	25	19	19	0	9	0	3	0.0	13.9	△13.9
運輸業、郵便業	48	43	41	2	10	1	4	1.6	8.1	△6.5
卸売業、小売業	486	437	401	36	97	14	38	2.9	7.7	△4.9
金融業、保険業	20	19	19	0	2	0	1	0.0	3.9	△3.9
不動産業、物品賃貸業	145	139	135	4	16	2	6	1.1	4.3	△3.2
学術研究、専門・技術サービス業	79	65	63	2	19	1	7	1.0	9.3	△8.3
宿泊業、飲食サービス業	430	395	344	51	113	20	44	4.6	10.2	△5.6
生活関連サービス業、娯楽業	205	193	181	12	23	5	9	2.3	4.3	△2.1
教育、学習支援業	99	89	83	6	20	2	8	2.3	7.8	△5.5
医療、福祉	148	142	130	12	21	5	8	3.1	5.5	△2.4
複合サービス事業	8	6	6	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	109	113	107	6	17	2	7	2.1	6.0	△3.9
全産業(農林漁業・公務を除く)	2,174	1,987	1,848	139	406	54	157	2.5	7.2	△4.8

資料：経済センサス（平成 24 年・平成 21 年）より算出

【図表 29】羽村市の民営事業所開業率・廃業率・増減率の比較（平成 21 年～平成 24 年）



資料：経済センサス（平成 24 年・平成 21 年）より算出

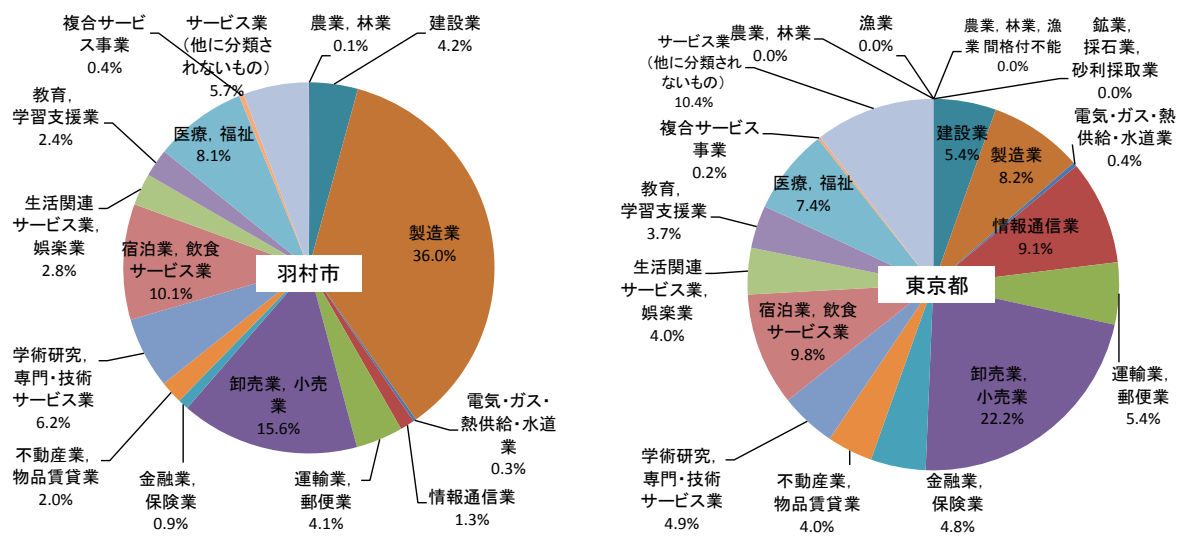
（５）産業分類別の従業者数

平成 24 年（2012）の産業分類別の従業者数を見ると、「製造業」が 9,002 人と最も多く、全体の 36.0% を占め、「卸売業，小売業」が 3,895 人（15.6%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 2,523 人（10.1%）、「医療，福祉」が 2,024 人（8.1%）と続きます。

東京都の構成比は、高い方から「卸売業，小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業，飲食サービス業」の順となっており、羽村市で最も多くを占める「製造業」の割合は 8.2% と小さくなっています。

推移では、平成 13 年（2001）と比較して、「製造業」の減少数が 1,965 人（△17.9%）と最も大きくなっています。一方、「医療，福祉」は 448 人（28.4%）と最も多く増加しています。

【図表 30】羽村市の産業分類別従業者数構成比の比較（平成 24 年）



資料：経済センサス（平成 24 年）

【図表 31】産業分類別従業者数の推移（平成 13 年～平成 24 年）

（単位：人、%）

産業（大分類）	平成 13 年 （2001 年）		平成 18 年 （2006 年）		平成 21 年 （2009 年）		平成 24 年 （2012 年）	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
農業，林業	—	—	16	0.1	23	0.1	23	0.1
建設業	1,197	4.2	1,083	3.8	1,110	4.2	1,044	4.2
製造業	10,967	38.9	10,752	37.3	8,386	32.0	9,002	36.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.0	34	0.1	56	0.2	63	0.3
情報通信業	358	1.3	366	1.3	387	1.5	315	1.3
運輸業，郵便業	1,326	4.7	897	3.1	1,075	4.1	1,027	4.1
卸売業，小売業	4,655	16.5	4,390	15.2	3,941	15.0	3,895	15.6
金融業，保険業	304	1.1	206	0.7	261	1.0	230	0.9
不動産業，物品賃貸業	400	1.4	420	1.5	603	2.3	497	2.0
学術研究，専門・技術サービス業					1,573	6.0	1,554	6.2
宿泊業，飲食サービス業	3,022	10.7	2,817	9.8	3,014	11.5	2,523	10.1
生活関連サービス業，娯楽業					887	3.4	701	2.8
教育，学習支援業	598	2.1	725	2.5	650	2.5	607	2.4
医療，福祉	1,576	5.6	2,127	7.4	2,006	7.7	2,024	8.1
複合サービス事業	106	0.4	333	1.2	173	0.7	104	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	3,681	13.1	4,688	16.2	2,043	7.8	1,430	5.7
全産業（公務を除く）	28,204	100.0	28,854	100.0	26,188	100.0	25,039	100.0

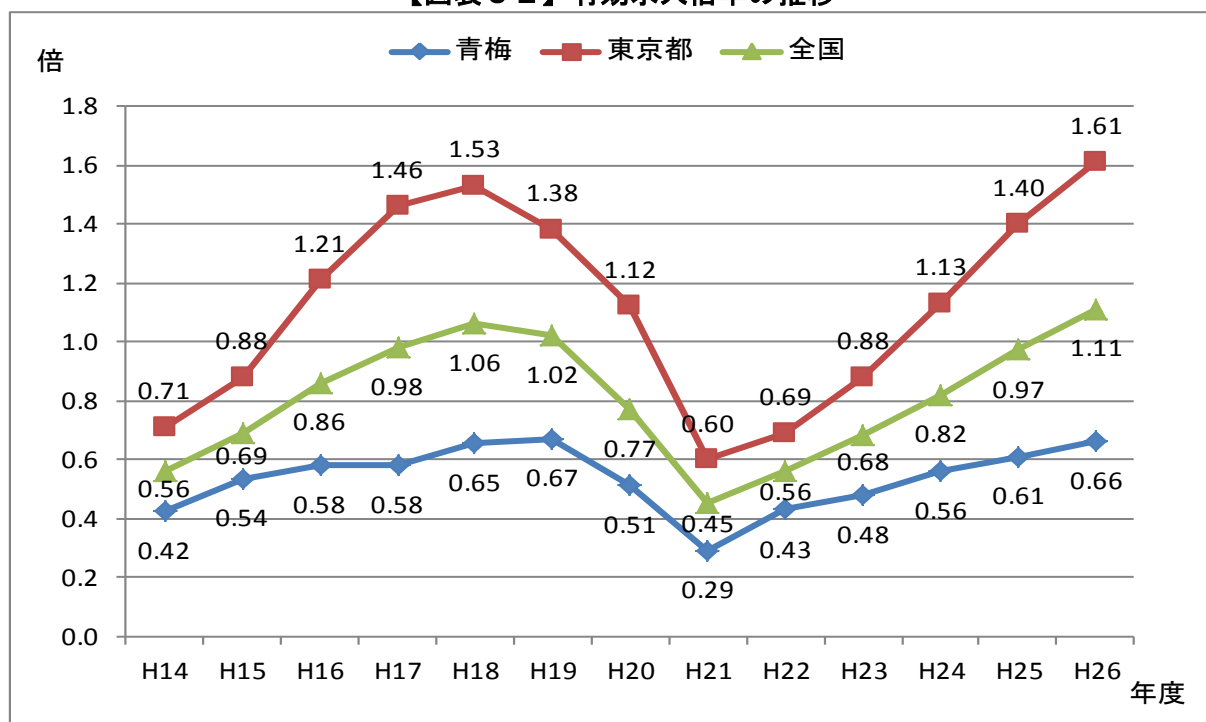
資料：経済センサス（平成 24 年・21 年）、事業所・企業統計調査（平成 18 年・13 年）

(6) 雇用の状況

羽村市、青梅市、福生市、あきる野市及び西多摩郡を管轄している青梅公共職業安定所の有効求人倍率を見ると、平成 25 年度は 0.61 で、東京都、全国と比較して低い水準となっています。

推移を見ると、平成 20 年（2008）秋のリーマン・ショックの影響により大きく低下しており、その後回復してはいますが、1 未満の低い水準であり、労働力の供給超過が続いています。依然として厳しい雇用状況と言えます。

【図表 3 2】有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、青梅公共職業安定所作成資料

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

第2節 羽村市の人口の将来推計と分析

1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創生会議、羽村市独自による人口推計の比較

社人研と日本創生会議（創生会議）による羽村市の人口推計を比較してみると、社人研推計準拠（パターン1）と創生会議推計準拠（パターン2）による平成52年（2040）の人口は、49,524人と48,885人であり、約640人の差異が生じています。

羽村市においては、どちらのパターンでも人口減少が進むことが想定されます。

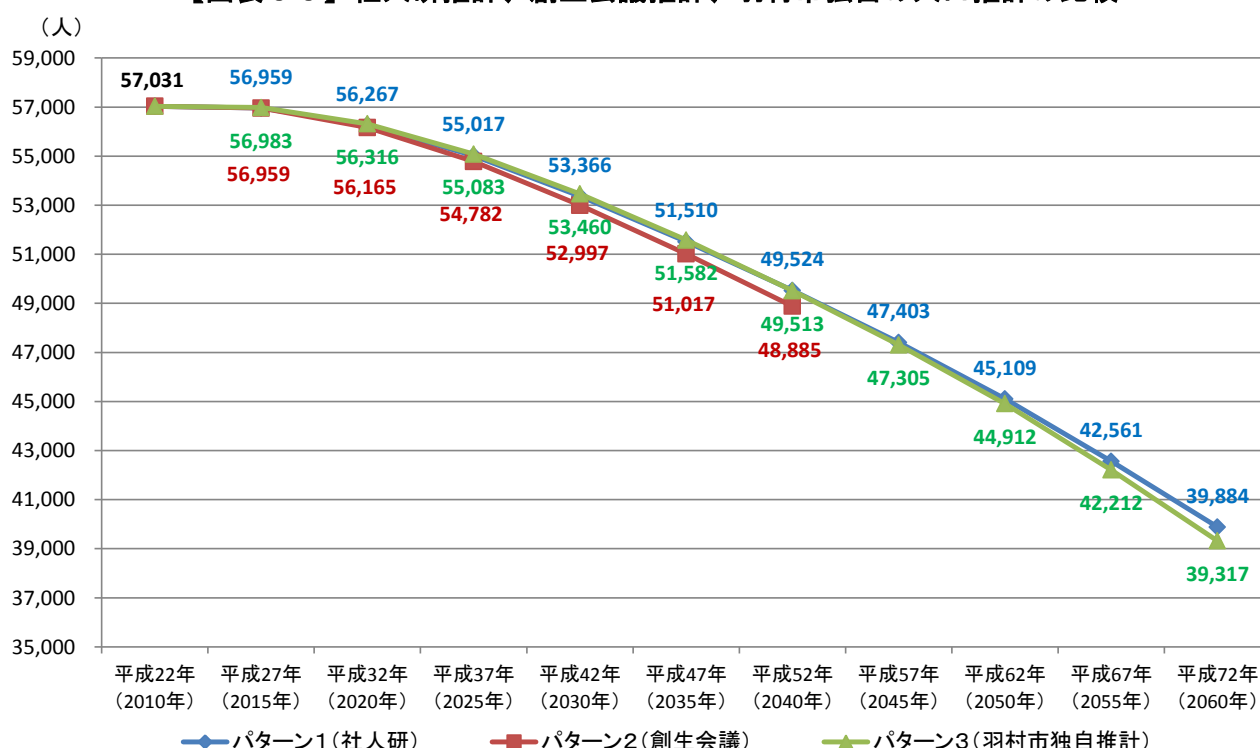
また、パターン1を利用し、この期間の人口移動が均衡すると仮定した羽村市独自の推計（パターン3）を行ったところ、パターン1とパターン3の平成72年（2060）の人口は、39,884人と39,317人となり、人口移動がない場合、わずかではありますが人口減少が進む見通しとなっています。

※パターン1については、国立社会保障・人口問題研究所が行ったもので、平成52（2040）年までの出生・死亡移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合を示している。

※パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成52年までの推計が行われたものであるため、平成52年までの表示としている。

※パターン3については、出生の傾向はパターン1に準じている。

【図表33】社人研推計、創生会議推計、羽村市独自の人口推計の比較



(参考：それぞれの人口推計の概要)

パターン 1 (社人研推計準拠)

- ・主に平成 17 年 (2005) から平成 22 年 (2010) の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

原則として、平成 22 年 (2010) の全国の子ども女性比 (15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年 (2015) 以降、平成 52 年 (2040) まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年 (2015) → 平成 22 年 (2010) 年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳 → 65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年 (2000) → 平成 17 年 (2005) の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、平成 17 年 (2005) ～平成 22 年 (2010) の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が平成 27 年 (2015) ～平成 32 年 (2020) までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年 (2035) ～平成 52 年 (2040) まで一定と仮定。

パターン 2 (日本創生会議推計準拠)

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる過程を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

社人研推計と同様。

<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の平成 22 年 (2010) ～平成 27 年 (2015) の推計値から縮小せずに、平成 47 年 (2035) ～平成 52 年 (2040) まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率 (の絶対値) が大きな値となる)

パターン 3 (羽村市独自推計)

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる過程を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

社人研推計と同様。

<移動に関する仮定>

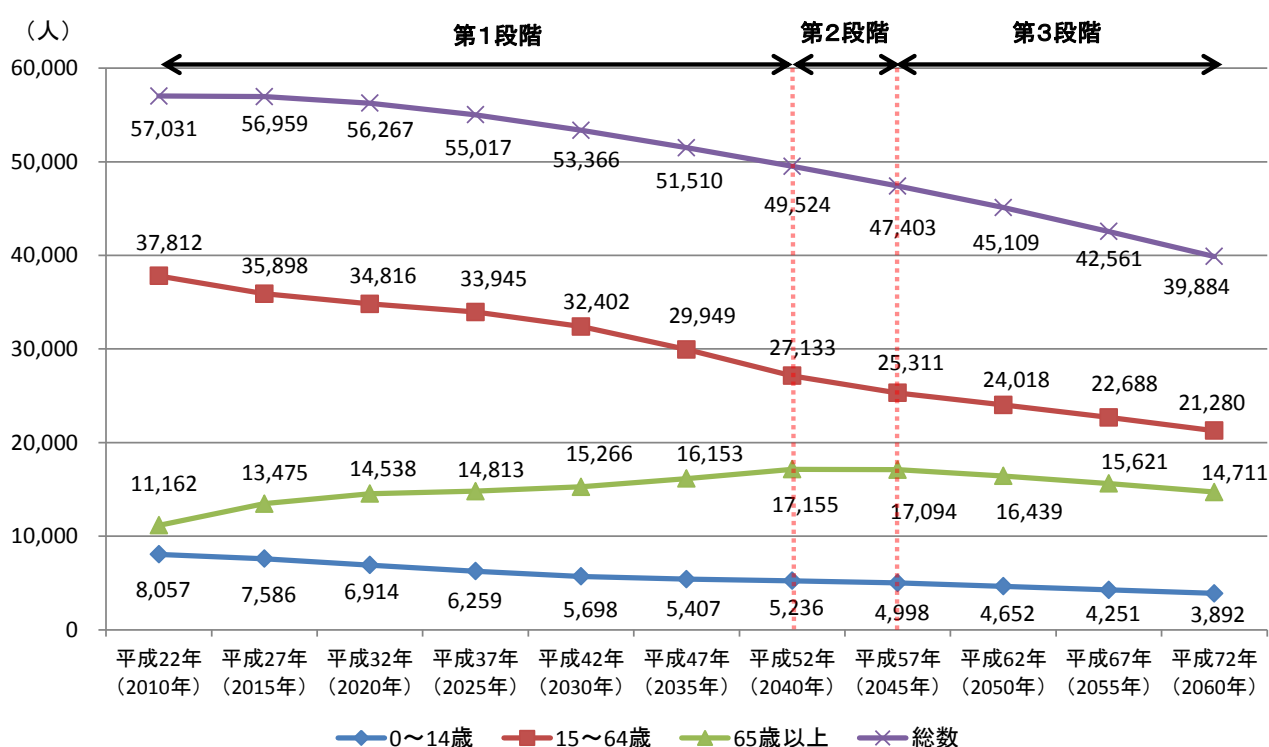
平成 72 年 (2060) までの人口移動が均衡したと仮定。(転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった場合)

2 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52年（2040）から「第2段階」に入ると推測されています。

羽村市の人口減少段階を、パターン1（社人研推計準拠）を活用して推計すると、平成52年（2040）までは「第1段階」、それ以降、国と同様に「第2段階」に入ると推測されます。平成57年（2045）以降、65歳以上の老年人口の減少とともに「第3段階」に入り、平成72年（2060）には、羽村市の総人口は平成22年（2010）から約30%減少する見込みとなっています。

【図表 3 4】羽村市の人口減少段階



3 人口推計シミュレーション

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン 1（社人研推計準拠）を用いてシミュレーションを行いました。

●シミュレーション 1（自然増減の影響度）

パターン 1 において、合計特殊出生率が平成 42 年（2030）までに人口置換水準の 2.1 まで上昇したと仮定した場合。

●シミュレーション 2（社会増減の影響度）

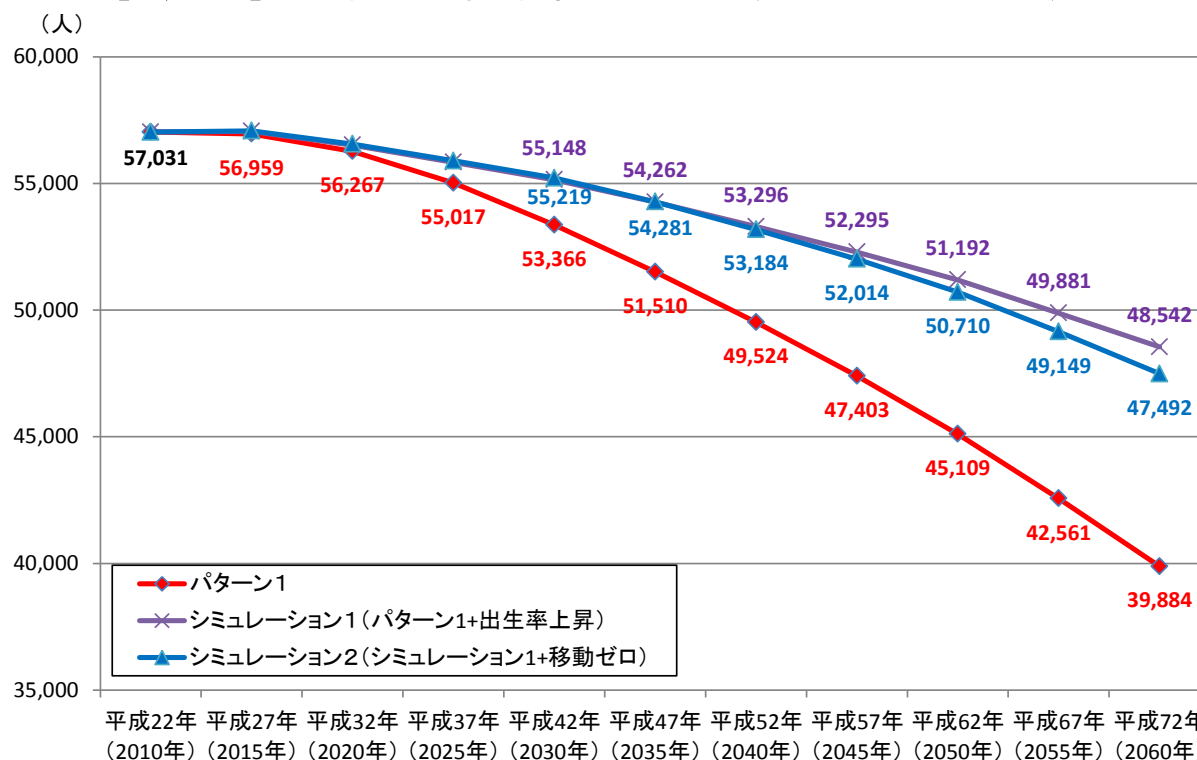
パターン 1 において、合計特殊出生率が平成 42 年（2030）までに人口置換水準の 2.1 まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）。

※人口置換水準（2.07）とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

パターン 1 とシミュレーション 1 とを比較することで、将来人口に及ぼす自然増減の影響度（出生の影響度）の分析を行い、シミュレーション 2 とを比較することで、将来人口に及ぼす社会増減の影響度（移動の影響度）の分析を行います。

自然増減と社会増減の影響度を算出したところ、自然増減は 107.6%で、社会増減は 99.8%となりましたので、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「1（影響度 100%未満）」となり、出生数の増加につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを押さえること、更に、歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

【図表 3 5】羽村市の人口推計結果（パターン 1、シミュレーション 1、2）



※パターン 1 およびシミュレーション 1、2 については、平成 52 年（2040）の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 年（2060）まで推計した場合を示している。

【図表 36】自然増減及び社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口=53,296 人 パターン 1 の 2040 年推計人口=49,524 人 $\Rightarrow 53,296 / 49,524 = 107.6\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口=53,184 人 シミュレーション 1 の 2040 年推計人口=53,296 人 $\Rightarrow 53,184 \text{ 人} / 53,296 \text{ 人} = 99.8\%$	1

ア 自然増減の影響度

「シミュレーション 1 の平成 52 年（2040）の総人口／パターン 1 の平成 52 年（2040）の総人口」の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、

「5」=115%以上の増加

イ 社会増減の影響度

「シミュレーション 2 の平成 52 年（2040）の推計人口／シミュレーション 1 の平成 52 年（2040）推計人口」の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、

「5」=115%以上の増加

※注：「1」=100%未満には、「パターン 1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

国では、自然増減・社会増減の影響度を分析することで、自然増減・社会増減どちらの施策を優先的に取り組んでいく必要があるかを分析することができるとしています。

4 人口の増減率推計

人口推計シミュレーションの結果を用いて、年齢3区分別人口ごとに、平成22年（2010）と平成52年（2040）の人口増減率を算出すると、パターン1（社人研推計準拠）と比較して、シミュレーション1、2とも「0 - 14歳人口」の減少率が小さくなることが分かります。

一方、「15 - 64歳人口」、「65歳以上人口」及び、「20 - 39歳女性人口」は、パターン1とシミュレーション1、2との間で大きな差は見られません。

「65歳以上人口」は、全体的に増加傾向にあるものの、パターン2（創生会議推計準拠）が他と比較して増加率が小さくなっています。

【図表 37】 推計結果ごとの人口増減率

（単位：人）

(単位：人)

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
平成22年 2010年	現状値	57,031	8,057	2,489	37,812	11,162	6,835
平成52年 2040年	パターン1	49,524	5,236	1,673	27,133	17,155	4,863
	シミュレーション1	53,296	8,157	2,670	27,984	17,155	4,985
	シミュレーション2	53,184	7,988	2,607	27,861	17,336	4,850
	パターン2	48,885	5,287	1,690	26,772	16,825	4,921

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
平成52年 2040年	パターン1	-13.1%	-35.0%	-32.8%	-28.2%	53.7%	-28.9%
	シミュレーション1	-6.5%	1.2%	7.3%	-26.0%	53.7%	-27.1%
	シミュレーション2	-6.7%	-0.9%	4.7%	-26.3%	55.3%	-29.0%
	パターン2	-14.3%	-34.4%	-32.1%	-29.0%	50.7%	-28.0%

5 老年人口比率の長期推計

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目します。

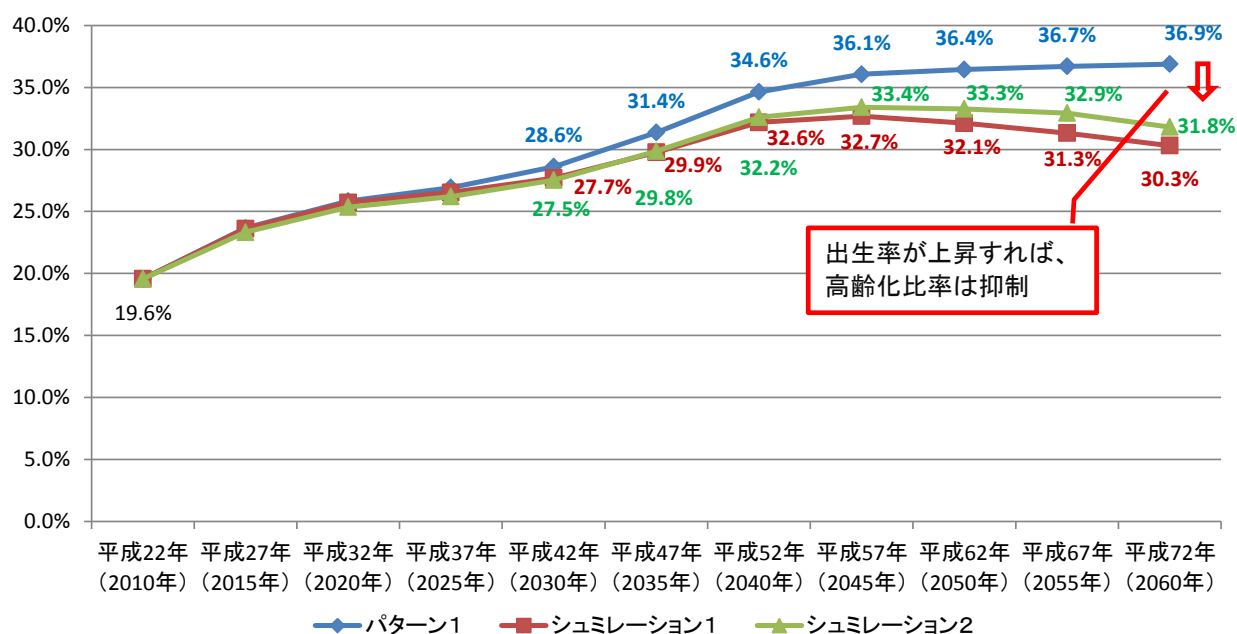
パターン1とシミュレーション1、2について、平成52年（2040）時点の仮定を平成72年（2060）まで延長して推計すると、パターン1では、平成52年（2040）を超えても老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1、2では、合計特殊出生率が平成42年（2030）までに人口置換水準（2.1）まで上昇したと仮定していることから、平成62年（2050）ごろから人口構造において高齢化が抑制され、老年人口比率は、その後低下します。

【図表38】平成22（2010）年から平成52（2040）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1	総人口	57,031	56,959	56,267	55,017	53,366	51,510	49,524	47,403	45,109	42,561	39,884
	年少人口比率	14.1%	13.3%	12.3%	11.4%	10.7%	10.5%	10.6%	10.5%	10.3%	10.0%	9.8%
	生産年齢人口比率	66.3%	63.0%	61.9%	61.7%	60.7%	58.1%	54.8%	53.4%	53.2%	53.3%	53.4%
	65歳以上人口比率	19.6%	23.7%	25.8%	26.9%	28.6%	31.4%	34.6%	36.1%	36.4%	36.7%	36.9%
	75歳以上人口比率	7.8%	10.4%	13.0%	16.0%	17.0%	17.2%	18.3%	20.7%	23.6%	24.3%	23.8%
	総人口	57,031	57,057	56,513	55,836	55,148	54,262	53,296	52,295	51,192	49,881	48,542
	年少人口比率	14.1%	13.5%	12.7%	12.7%	13.4%	14.6%	15.3%	15.4%	15.3%	15.3%	15.5%
	生産年齢人口比率	66.3%	62.9%	61.6%	60.8%	58.9%	55.7%	52.5%	52.0%	52.5%	53.4%	54.2%
	65歳以上人口比率	19.6%	23.6%	25.7%	26.5%	27.7%	29.8%	32.2%	32.7%	32.1%	31.3%	30.3%
	75歳以上人口比率	7.8%	10.4%	13.0%	15.7%	16.5%	16.3%	17.0%	18.7%	20.8%	20.7%	19.5%
	総人口	57,031	57,081	56,560	55,896	55,219	54,281	53,184	52,014	50,710	49,149	47,492
	年少人口比率	14.1%	13.4%	12.6%	12.6%	13.2%	14.3%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.2%
	生産年齢人口比率	66.3%	63.3%	62.1%	61.2%	59.3%	55.8%	52.4%	51.6%	51.7%	52.0%	53.0%
	65歳以上人口比率	19.6%	23.3%	25.4%	26.2%	27.5%	29.9%	32.6%	33.4%	33.3%	32.9%	31.8%
	75歳以上人口比率	7.8%	10.1%	12.6%	15.2%	16.0%	15.8%	16.6%	18.5%	20.9%	21.1%	20.1%

【図表39】羽村市の老年人口比率の長期推計



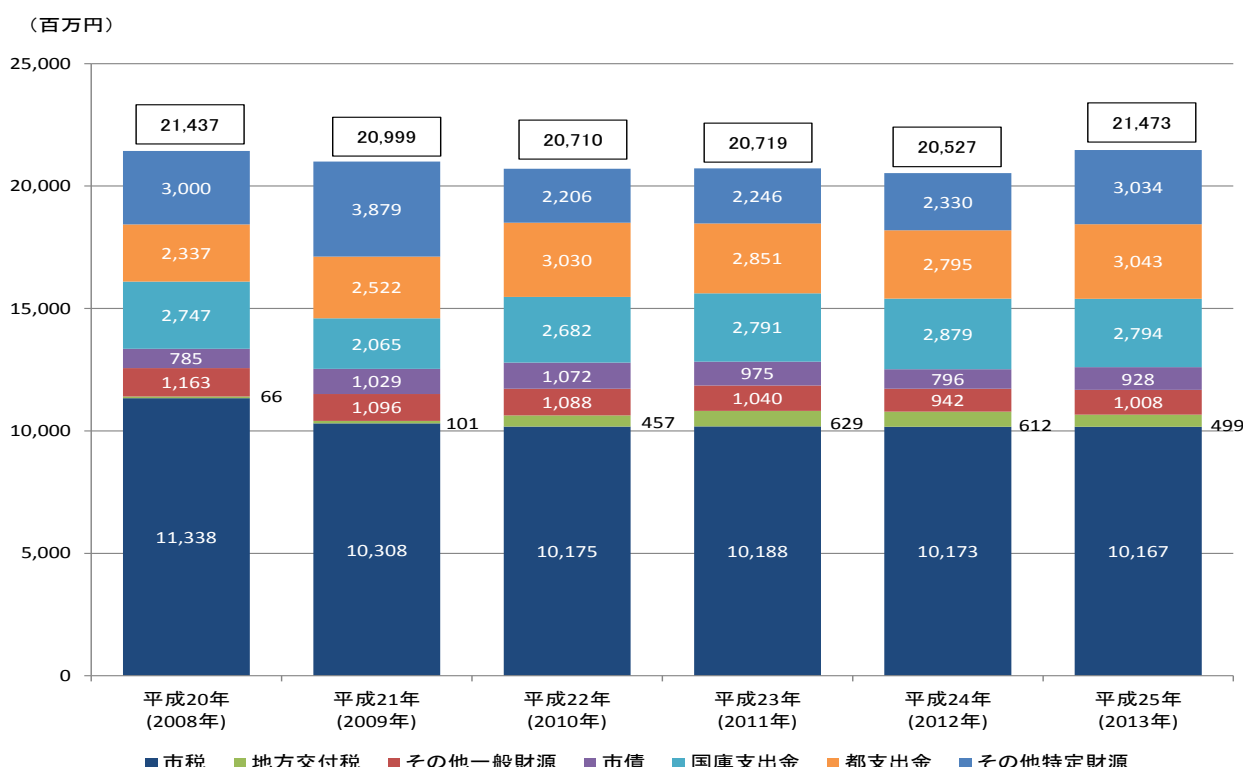
第3節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

1 財政の状況

(1) 歳入について

羽村市の平成 20 年度から平成 25 年度の普通会計決算における歳入の状況を見ると、210 億円前後で推移しています。主要財源である市税は、平成 20 年度の約 113 億円から景気の影響などにより減少し、平成 25 年度は約 102 億円となっています。

【歳入の推移】



出典：決算カード

注 端数処理の関係で、内訳の合計と総額が一致しない年度があります。

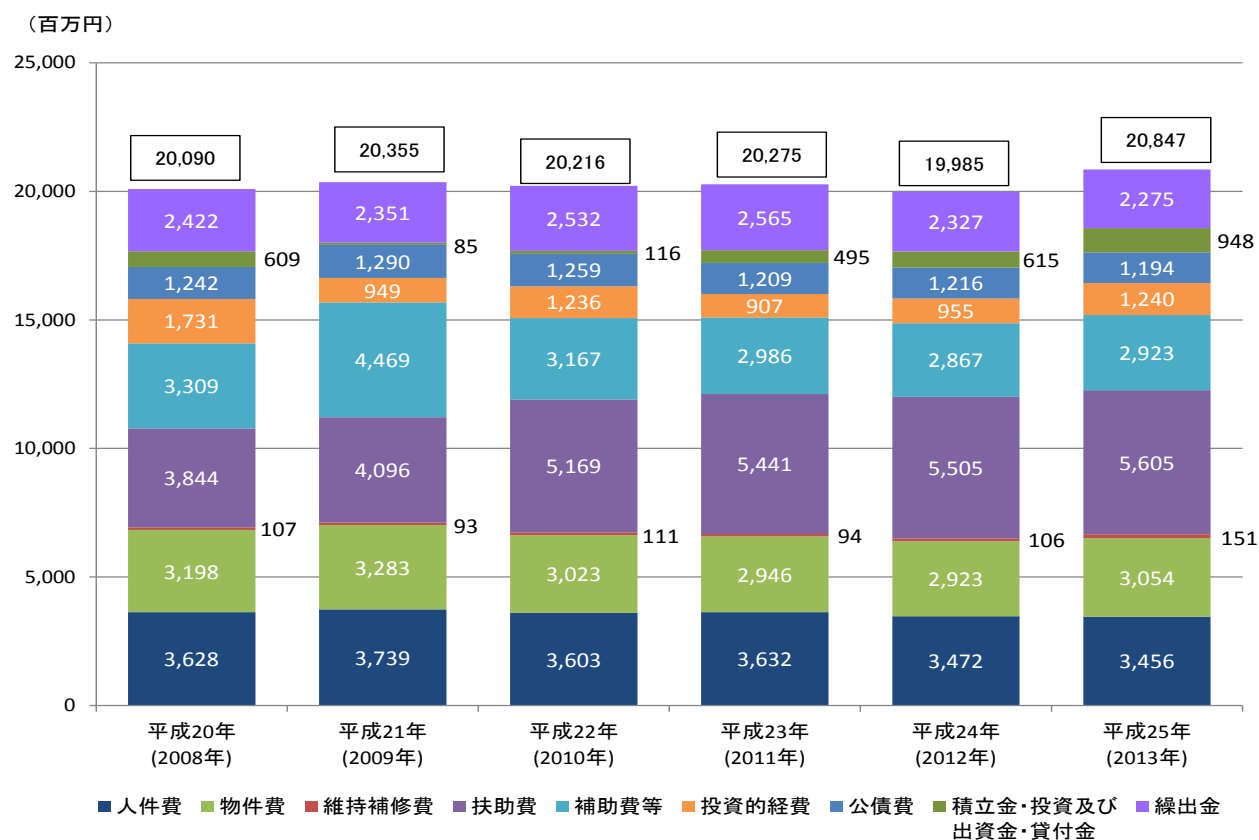
(2) 歳出について

平成 20 年度から平成 25 年度の普通会計決算における歳出の状況を見ると、概ね 200 億円前後で推移しています。

普通建設事業費などの投資的経費は、直近 3 年間で増加傾向となっており、維持補修費についても、直近では増加傾向となっています。

扶助費（社会保障費）については、平成 20 年度の約 38 億円から年々増加し、平成 25 年度は約 56 億円と約 46%の増加しており、今後も高齢化の進展に伴い、更に増加することが考えられます。

【歳出の推移】



出典：決算カード

注 端数処理の関係で、内訳の合計と総額が一致しない年度があります。

2 公共施設への維持管理・更新等への影響

(1) 公共建築物

① 公共建築物の保有状況

羽村市の公共建築物の保有状況（中学校区別）は以下のとおりです。

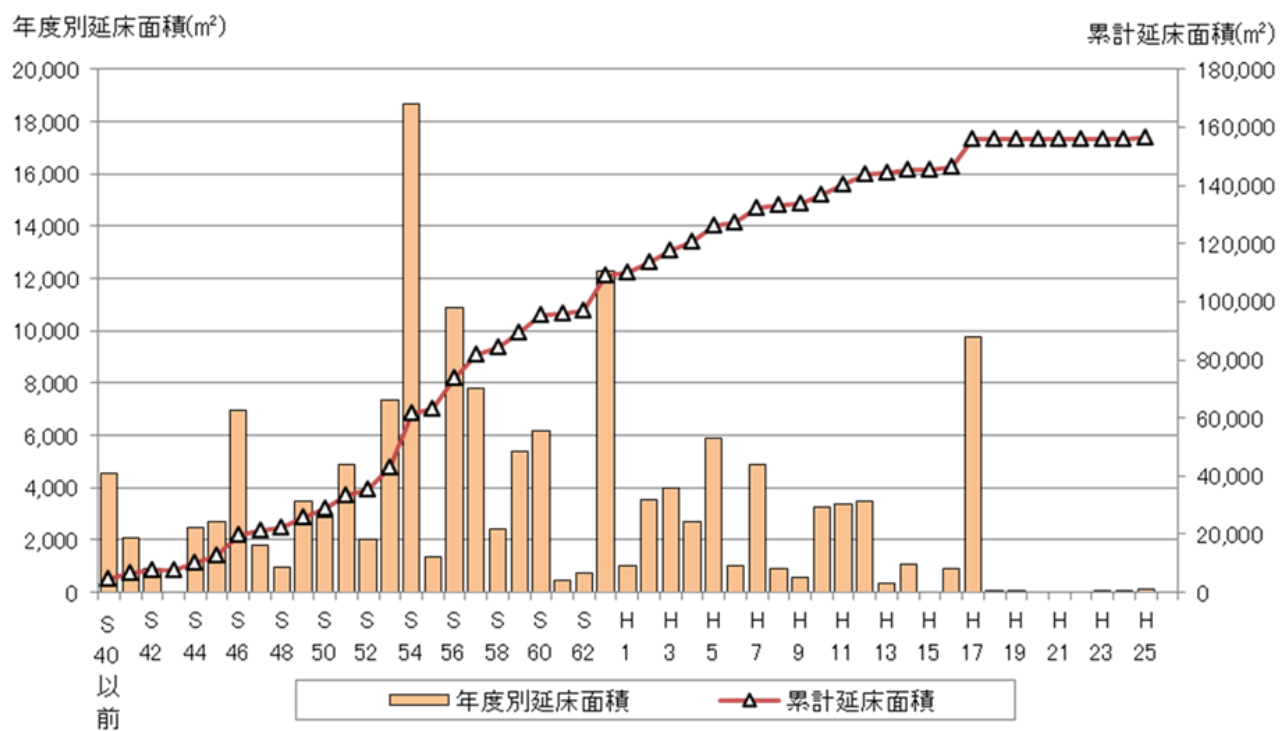
大分類	中分類	施設数	延床面積 (㎡)	上段：施設数 下段：延床面積構成割合			
				一中	二中	三中	その他
行政系施設	庁舎等	8	14,727.36	3	4	1	0
				2.2%	97.6%	0.2%	0.0%
	消防施設	6	503.59	5	1	0	0
				84.0%	16.0%	0.0%	0.0%
	防災施設	4	565.24	3	1	0	0
				64.7%	35.3%	0.0%	0.0%
	清掃施設	3	3,359.14	0	0	3	0
				0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
コミュニティ・集会施設	コミュニティ・集会施設	24	9,516.83	14	8	2	0
				50.5%	43.4%	6.1%	0.0%
公園内施設	公園内施設	42	3,999.84	20	14	8	0
				26.2%	20.0%	53.8%	0.0%
公営住宅	公営住宅	6	7,622.93	4	2	0	0
				72.8%	27.2%	0.0%	0.0%
学校・教育施設	学校・教育施設	12	70,516.37	5	4	2	1
				35.5%	37.2%	21.3%	5.9%
スポーツ・レクリエーション施設	屋内スポーツ施設	3	9,764.90	2	1	0	0
				66.9%	33.1%	0.0%	0.0%
	保養施設	3	2,307.86	0	0	0	3
				0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
子育て支援施設	子育て支援施設	16	4,782.30	8	5	3	0
				53.4%	10.9%	35.7%	0.0%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	5	3,605.50	3	2	0	0
				67.7%	32.3%	0.0%	0.0%
	障害福祉施設	4	3,552.79	1	2	1	0
				4.7%	91.3%	4.0%	0.0%
	健康福祉施設	1	1,497.02	0	1	0	0
				0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
社会教育施設	社会教育施設	7	15,488.82	4	3	0	0
				16.6%	83.4%	0.0%	0.0%
医療施設	医療施設	1	202.80	0	1	0	0
				0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
産業系施設	産業系施設	2	1,380.90	1	1	0	0
				24.0%	76.0%	0.0%	0.0%
公営企業施設	公営企業施設	1	1,730.50	0	1	0	0
				0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他	その他	19	2,197.62	14	5	0	0
				57.2%	42.8%	0.0%	0.0%
合計		167	157,322.31	87	56	20	4
				34.0%	47.3%	14.6%	4.2%

注1 供用施設（一つの公共建築物に複数の機能があるもの）については、延床面積は施設毎に按分し、施設数は類型別分類に沿ってそれぞれカウントしています。

注2 施設の延床面積構成割合は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

②築年別の整備状況

羽村市では、昭和 40 年代後半から昭和 50 年代にかけて、現在保有する公共建築物の延床面積の 64.5% を建設しています。



(2) 土地

① 土地の保有等の状況

羽村市の土地の保有等の状況は以下のとおりです。

大分類	中分類	箇所数	敷地面積 (㎡)	上段：敷地面積内訳 (㎡) 下段：構成割合			
				市有地	土地開発 公社所有	民有地 (有償)	民有地 (無償)
行政系施設 用地	庁舎等用地	5	12,116.34	11,817.34	0.00	299.00	0.00
				97.5%	0.0%	2.5%	0.0%
	消防施設用地	6	916.44	916.44	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	防災施設用地	4	1,580.71	1,580.71	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	清掃施設用地	3	8,020.96	8,020.96	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
コミュニティ・ 集会施設用地	コミュニティ・ 集会施設用地	24	17,085.82	16,085.36	0.00	1,000.46	0.00
				94.1%	0.0%	5.9%	0.0%
公園等用地	公園等用地	105	370,925.72	233,435.45	14,714.00	15,990.16	106,786.11
				62.9%	4.0%	4.3%	28.8%
公営住宅用地	公営住宅用地	6	12,223.27	11,782.25	0.00	441.02	0.00
				96.4%	0.0%	3.6%	0.0%
学校・教育施設 用地	学校・教育施設 用地	15	192,582.92	156,944.59	0.00	34,916.33	722.00
				81.5%	0.0%	18.1%	0.4%
スポーツ・レク リレーション 施設用地	屋内スポーツ 施設用地	3	18,758.22	17,369.89	0.00	0.00	1,388.33
				92.6%	0.0%	0.0%	7.4%
	保養施設用地	1	33,211.64	0.00	0.00	33,211.64	0.00
				0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
子育て支援 施設用地	子育て支援 施設用地	13	13,527.55	10,217.11	0.00	2,181.37	1,129.07
				75.5%	0.0%	16.1%	8.3%
保健・福祉施設 用地	高齢福祉施設 用地	13	13,040.57	6,810.96	0.00	2,293.37	3,936.24
				52.2%	0.0%	17.6%	30.2%
	障害福祉施設 用地	4	6,594.98	5,353.51	0.00	1,241.47	0.00
				81.2%	0.0%	18.8%	0.0%
	健康福祉施設 用地	1	2,739.89	2,739.89	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育施設 用地	社会教育施設 用地	7	19,142.29	18,960.57	0.00	93.00	88.72
				99.1%	0.0%	0.5%	0.5%

医療施設用地	医療施設用地	1	224.91	224.91	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業系施設 用地	産業系施設 用地	31	21,827.37	6,542.02	732.26	0.00	14,553.09
				30.0%	3.4%	0.0%	66.7%
公営企業施設 用地	公営企業施設 用地	1	4,230.08	4,230.08	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の用地	その他の用地	295	146,627.78	97,287.37	5,210.31	31,125.75	13,004.35
				66.4%	3.6%	21.2%	8.9%
合計		531	853,969.09	570,147.03	20,656.57	121,557.58	141,607.91
				66.8%	2.4%	14.2%	16.6%

大分類毎の敷地面積構成割合

大分類	構成割合
行政系施設用地	2.5%
コミュニティ・集会施設用地	1.9%
公園等用地	41.6%
公営住宅用地	1.4%
学校・教育施設用地	21.6%
スポーツ・レクリエーション施設用地	5.8%
子育て支援施設用地	1.5%
保健・福祉施設用地	2.5%
社会教育施設用地	2.1%
医療施設用地	0.0%
産業系施設用地	2.4%
公営企業施設用地	0.5%
その他の用地	16.1%

(3) インフラ施設

インフラ施設の保有状況は次のとおりです。

インフラ施設の保有状況

種別	主な施設	数量
道路	道路延長	147,290m
橋りょう	橋りょう数	7 橋
上水道	管路延長	197,620m
	導水管	896m
	送水管	7,679m
	配水管	189,045m
	上水道施設	5 施設
下水道	管路総延長	248,454m

3. 公共施設等の更新費用等の見通し

(1) 更新費用算定の前提

現存する公共施設等について法定耐用年数が到来した時に、すべて更新を行うと仮定した場合における更新費用の将来推計を行います。

【国が示す前提条件】

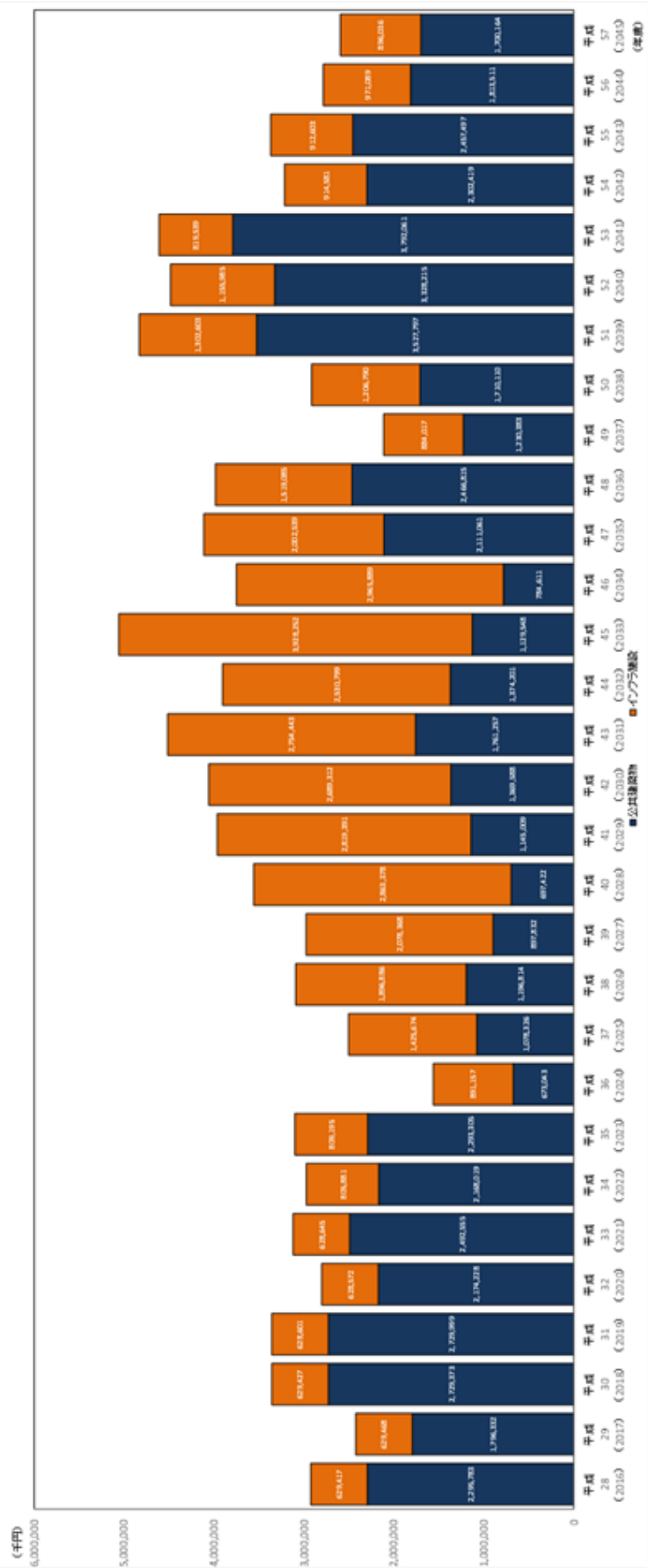
- ・すべての公共施設等を対象とし、現在保有している公共施設等を今後もすべて保有し続けると仮定する。
- ・大規模改修を行うものとして推計し、大規模改修の周期は 30 年、建替更新周期は 60 年とする。

上記の前提条件のもと、公共施設等の更新費用を計算すると、今後 30 年間で総額約 1,051 億円（1 年あたりの平均約 35.0 億円）の更新費用が必要になります。

また、公共建築物のみの更新費用は、今後 30 年間で総額約 575 億円（1 年あたりの平均約 19.2 億円）の更新費用が必要になります。

これら、国の示す考え方に沿って、すべての公共施設等を更新していくことは現実的に困難なため、課題の解決に向け、現在保有する土地や建物等の今後の適切なあり方について検討し、平成 27 年度において、「羽村市公共施設等総合管理計画」を策定していくものです。

更新費用の年度別の内訳は次のとおりです。



■ 公共建築物
■ インフラ施設

年平均の維持管理・更新費用：約35.0億円／年
公共建築物の年平均更新費用：約19.2億円／年

第4節 人口の将来展望

1 調査結果から見る現状とニーズ

羽村市の人口ビジョンを策定するにあたり、羽村市外在住者、羽村市転入者及び若者の現状とニーズを把握するため、調査を実施しました。

(1) 羽村市のイメージに関するアンケート調査結果（インターネットによるモニター調査）

調査期間：平成 27 年 7 月 17 日～7 月 21 日

対 象：羽村市以外の東京都（10～20 代は 1 都 3 県）在住者のうち羽村市を認知している方

回 答 数：2,065 人

■調査設計について

調査手法等の内容は、以下のとおりです。

調査手法	インターネット・モニター調査
調査地域	詳細後述
調査対象	インターネット・モニターから条件合致者を抽出
標本サイズ	1,800 サンプル想定
標本抽出方法	詳細後述
調査ボリューム	スクリーニング調査 11 問、本調査 15 問

10～60 代までの各年代において、それぞれ 150 サンプル程度の回答を確保するため、出現率を考慮し、以下の調査地域を設定しました。

年代	調査地域
10～20 代	首都圏(1 都 3 県)
30～60 代	多摩 27 市町(※)＋豊島区、新宿区、杉並区、渋谷区

※ 多摩 27 市町は、以下のとおり。

八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、あきる野市、西東京市、西多摩郡瑞穂町、西多摩郡日の出町

上記調査地域在住者を対象に、羽村市の認知 3 択（『羽村市』の場所を知っている」、「『羽村市』の場所は知らないが、名前は聞いたことがある」、「『羽村市』の場所も名前も知らなかった」）で聴取し、場所あるいは名前の認知者を対象に本調査を実施しました。

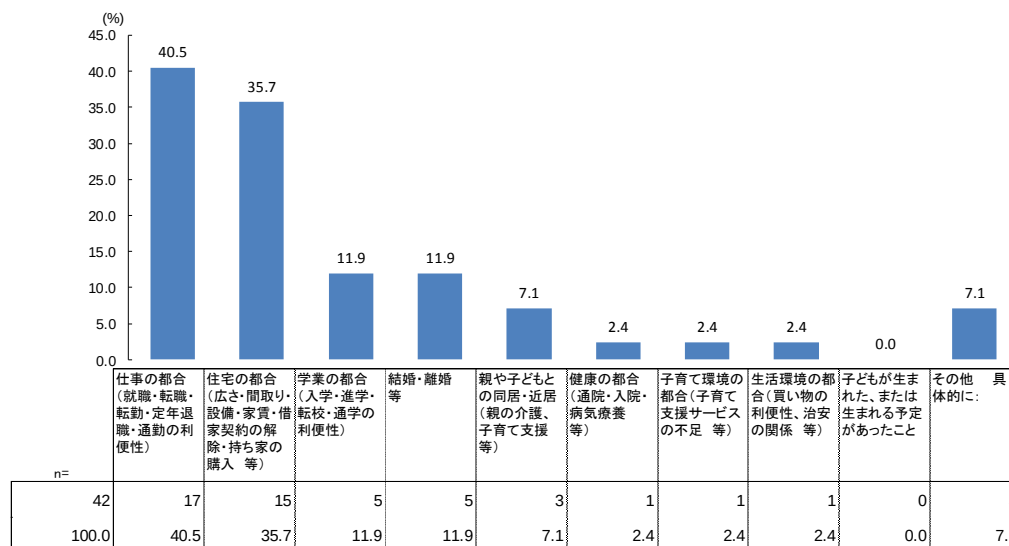
■回答者属性について

回答者の属性は、以下のとおりです。

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
TOTAL	男性15-19歳	男性20-29歳	男性30-39歳	男性40-49歳	男性50-59歳	男性60-69歳	女性15-19歳	女性20-29歳	女性30-39歳	女性40-49歳	女性50-59歳	女性60-69歳
2065	163	170	176	180	174	178	168	177	169	168	174	168
100.0	7.9	8.2	8.5	8.7	8.4	8.6	8.1	8.6	8.2	8.1	8.4	8.1

■羽村市からの転出理由（複数回答）＜ベース：羽村市居住経験者＞

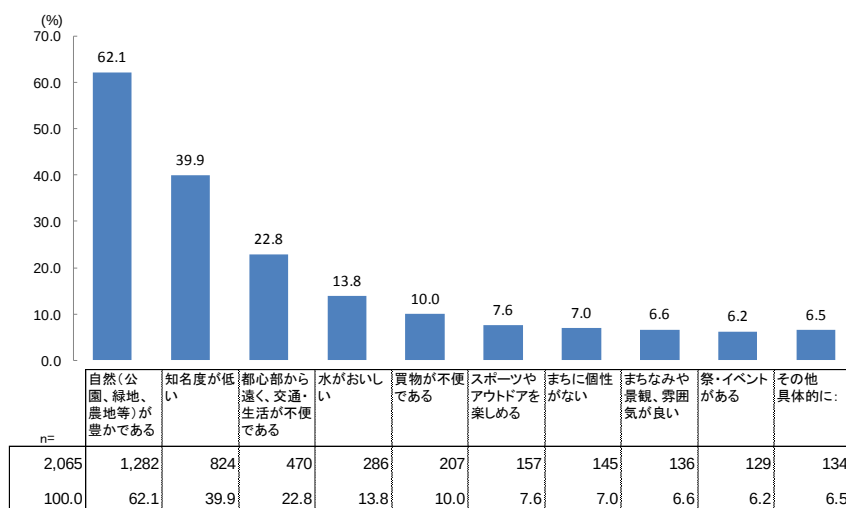
全回答者 2,065 サンプルのうち、羽村市居住経験があるものは 42 サンプルでした。その羽村市からの転出理由は、「仕事の都合（就職・転職・転勤・定年退職・通勤の利便性）」が 4 割（17 サンプル）、次いで「住宅の都合（広さ・間取り・設備・家賃・借家契約の解除・持家の購入等）」が続きます。



■羽村市の印象（複数回答） ※上位 10 項目のみ表示

羽村市の印象について聴取したところ、上位 10 項目は以下のとおりです。

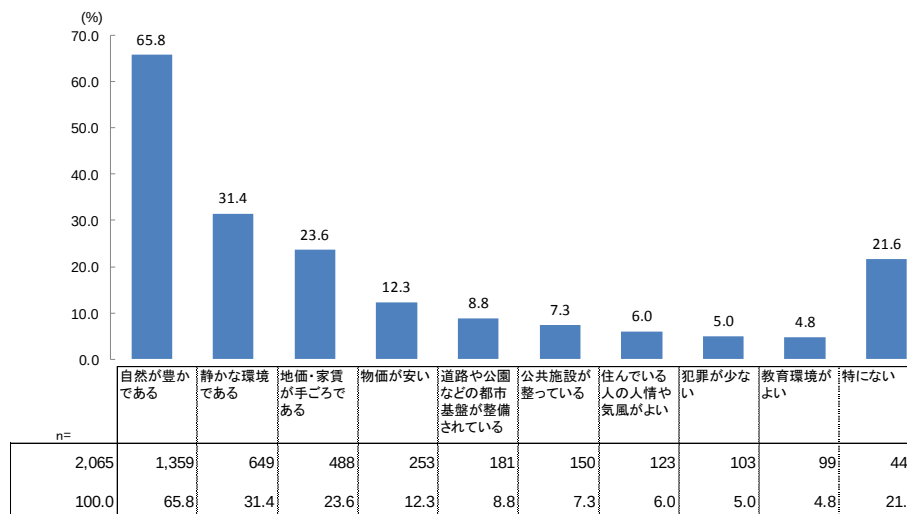
「自然（公園、緑地、農地等）が豊かである」が 6 割を超えています。次いで、4 割近くが「知名度が低い」と回答しています。



■羽村市の魅力（複数回答） ※上位 10 項目のみ表示

羽村市の魅力について聴取したところ、上位 10 項目は以下のとおりです。

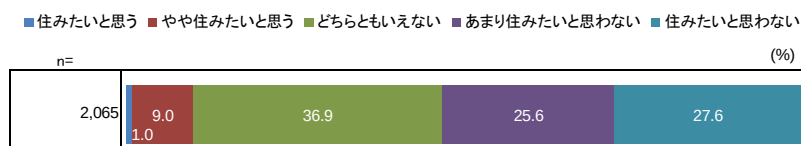
「自然が豊かである」は 6 割強の人が魅力を感じています。次いで「静かな環境である」が続きます。一方で、「特にない」と回答した人は 2 割を超えています。



「多摩地域におけるシティプロモーションについて」（平成 26 年 2 月、東京都市長会）でも、多摩地域以外在住者対象の調査において、多摩地域の強みとして「公園が多く、豊かな自然に恵まれている」が第 1 位に挙げられていることから、羽村市の独自性を打ち出すためには、他の要素が必要であると考えられます。

■将来の居住意向・予定

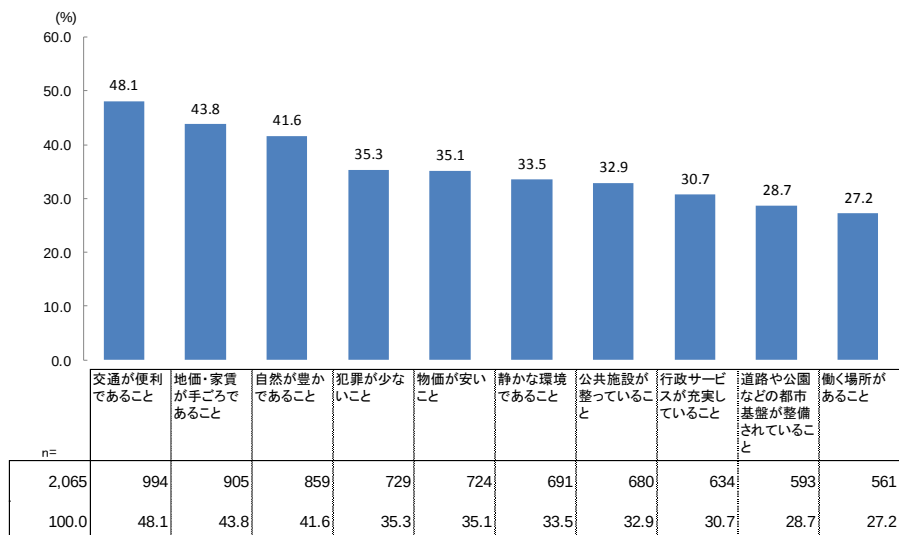
将来の居住意向・予定は、以下のとおりです。



■羽村市に居住するにあたり必要な要素（複数回答） ※上位 10 項目のみ表示

居住にあたり必要な要素を聴取したところ、上位 10 項目は以下のとおりです。

「交通が便利であること」が最も高く、次いで「地価・家賃が手ごろであること」が続きます。



前述の東京都市長会による調査では、多摩地域の強みの第 3 位として「居住コストが安い」が挙げられています。一方、多摩地域の弱みとして、「買い物に便利である」、「公共交通網が充実している」が第 1 位、第 2 位に挙げられていました。

こうした全体的な強みと弱みの要素を踏まえつつ、個別の声を聴き、施策を推進していく必要があります。

(2) 転入者アンケート結果（郵送によるアンケート調査）

調 査 期 間：平成 27 年 7 月 3 日～7 月 21 日

対 象：過去 1 年以内に羽村市に転入した 18 歳以上の男女 1,000 人

有効回答数：304 人（回収率 30.4%、平成 27 年 7 月 31 日時点）

■調査設計について

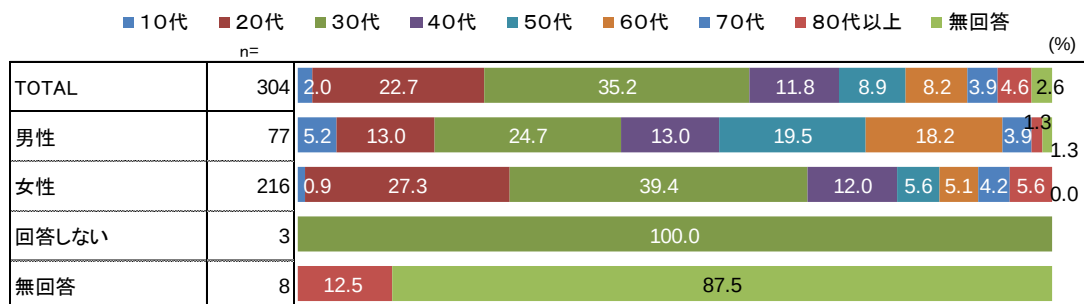
調査手法等の内容は、以下のとおりです。

調査手法	郵送配付・郵送回収
調査地域	羽村市内
調査対象	過去 1 年以内に羽村市に転入した 18 歳以上の男女
標本サイズ	1,000 サンプル
標本抽出方法	住民基本台帳から、上記条件合致者のうち、20～30 代女性を中心に同一世帯登録者を除いて抽出
調査ボリューム	19 問

■回答者属性について

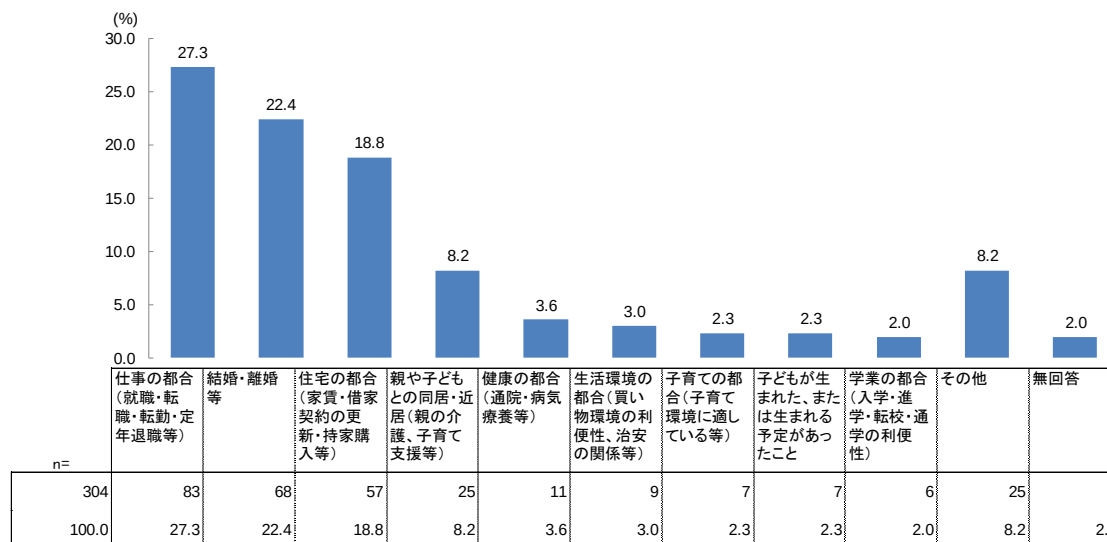
回答者の属性は、以下のとおりです。

TOTAL	男性	女性	回答 しない	無回答
304	77	216	3	8
100.0	25.3	71.1	1.0	2.6



■羽村市に転入するきっかけ

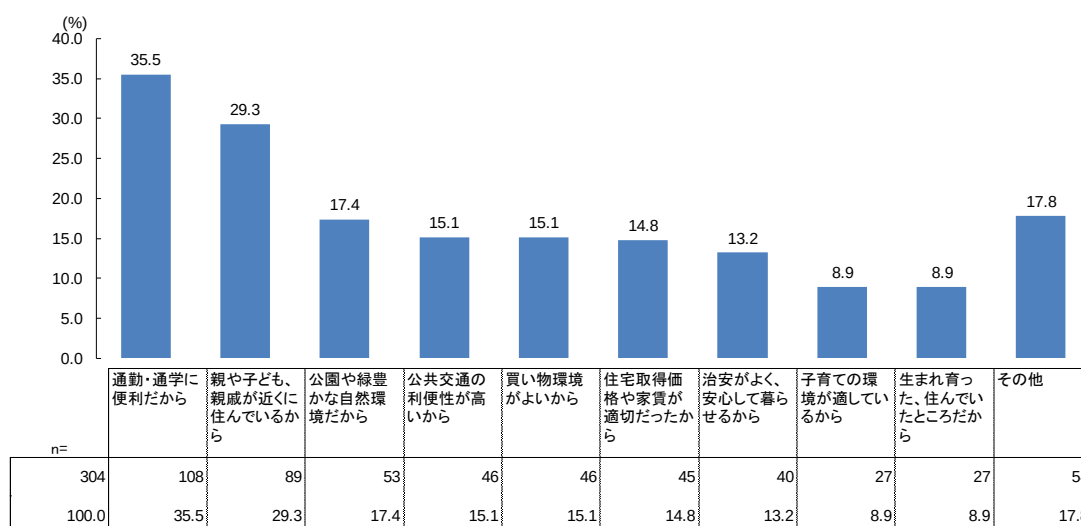
羽村市に転入するきっかけは、「仕事の都合（就職・転職・転勤・定年退職等）」、「結婚・離婚等」がそれぞれ2割を超えています。次いで「住宅の都合（家賃・借家契約の更新・持家購入等）」と続いています。



■転入先として羽村市内の居住地を選んだ理由（複数回答） ※上位10項目のみ表示

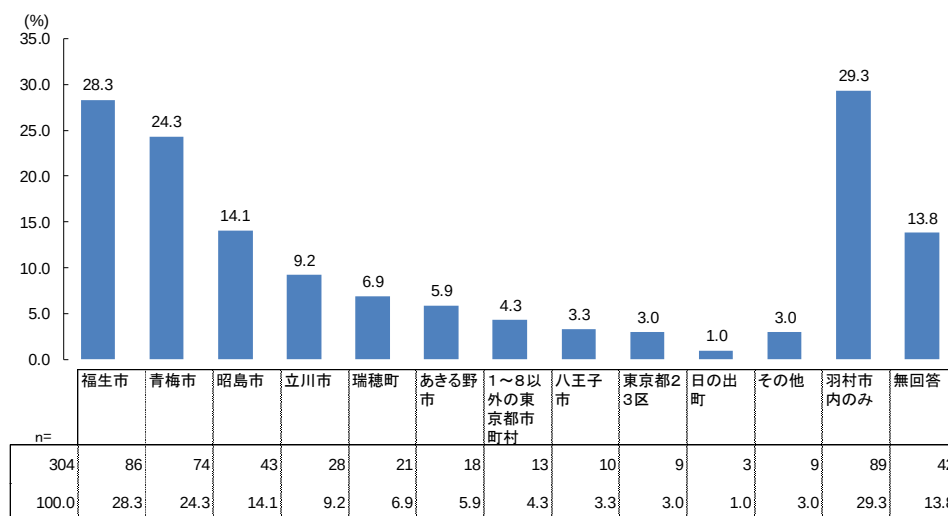
転入先として羽村市内の居住地を選んだ理由の上位10項目は、以下のとおりです。

「通勤・通学に便利だから」が最も高く、「親や子ども、親戚が近くに住んでいるから」、「公園や緑豊かな自然環境だから」と続きます。



■転入先候補地（複数回答）

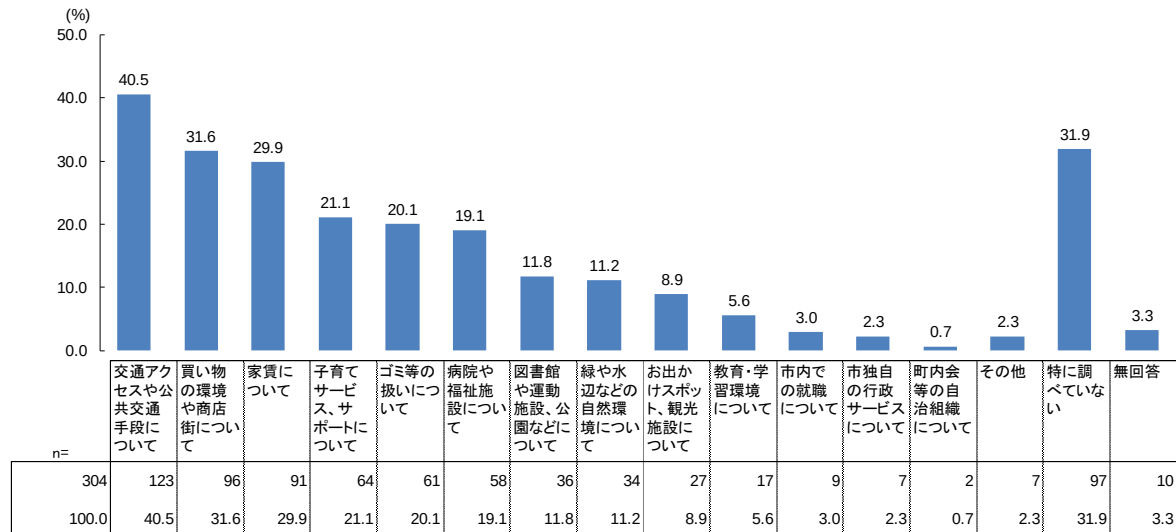
羽村市以外に転入を検討した地域として、「羽村市のみ」が最も高く、次いで「福生市」、「青梅市」と続きます。



■転入する際の情報収集内容（複数回答）

羽村市に転入する際の情報収集内容は、以下のとおりです。

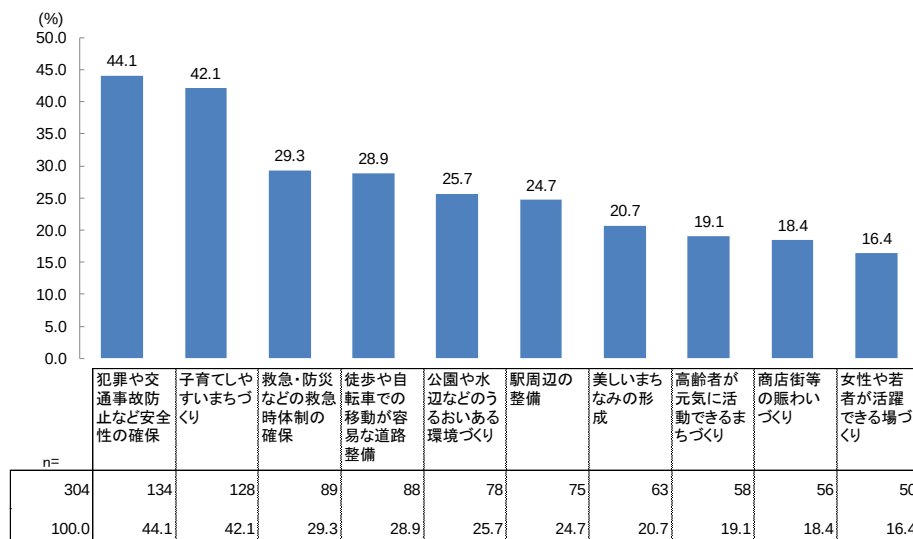
「交通アクセスや公共交通手段について」が4割を超えており、次いで「買い物の環境や商店街について」、「家賃について」と続きます。一方で3割の人は「特に調べていない」と回答しています。



■羽村市のまちづくりに期待すること（複数回答） ※上位 10 項目のみ表示

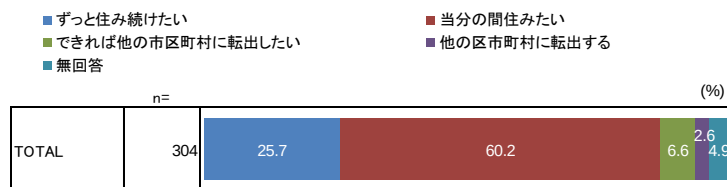
羽村市のまちづくりに期待することの上位 10 項目は、以下のとおりです。

「犯罪や交通事故防止などの安全性の確保」が最も高く、次いで「子育てしやすいまちづくり」と続きます。



■継続居住意向

継続居住意向は、「ずっと住みたい」が 25.7%、「当分の間住みたい」が 60.2%となっています。



前述の東京都市長会による調査では、多摩地域在住者の継続居住意向として「ずっと住みたい」が約 4 割、「当分は住みたい」が約 5 割と高くなっています。羽村市は、転勤による転入者が多いと考えられること等も要因になっていることが想定されます。

■今後のまちづくりに向けたご意見（自由記述）

自由回答として、次のような声が寄せられました。

- スポーツができる環境（テニスコート、野球場、公園）が多くてよい。（10 代男性）
- 図書館が充実していてよい。（40 代女性、70 代女性）
- スーパーが遠い。（10 代女性）
- 娯楽施設がほしい。（10 代男性）
- 夜間の治安に不安があるため、街灯を増やすなど、防犯に力を入れてほしい。（20 代女性、30 代女性、20 代男性、30 代男性、40 代女性）
- 季節ごとのイベント、若者のためのイベントや居場所が欲しい。（20 代女性）
- 育児相談や講座・教室などを平日昼間だけでなく夕方や土日祝日も開催してほしい。（20 代女性、30 代女性）
- 小児専門の医療機関や産婦人科など、充実した医療機関が少なく不便。（30 代女性、20 代男性、60 代女性）
- 子どもが遊べる場所（児童館や公園など）を増やしてほしい。（30 代女性）
- ベビーカーでも安心して歩ける歩道を整備してほしい。（20 代女性、30 代女性）
- 自転車と歩行者が安心できる道路に整備してほしい。（40 代女性、40 代男性）
- こうした転入者を対象としたアンケートは継続してほしい。（20 代女性）
- ごみの分別方法が分かりづらい。（40 代女性、60 代女性）

(3) グループミーティング（転入 5 年以内の方を対象）

開催日時：平成 27 年 7 月 18 日（土）

※ 7 月 16 日（木）の回は、台風 11 号による大雨警報発令のため中止

対 象：過去 5 年以内に羽村市に転入した方

参加者数：4 人

■対象者の募集について

グループミーティングの参加者の募集方法は、以下のとおりです。

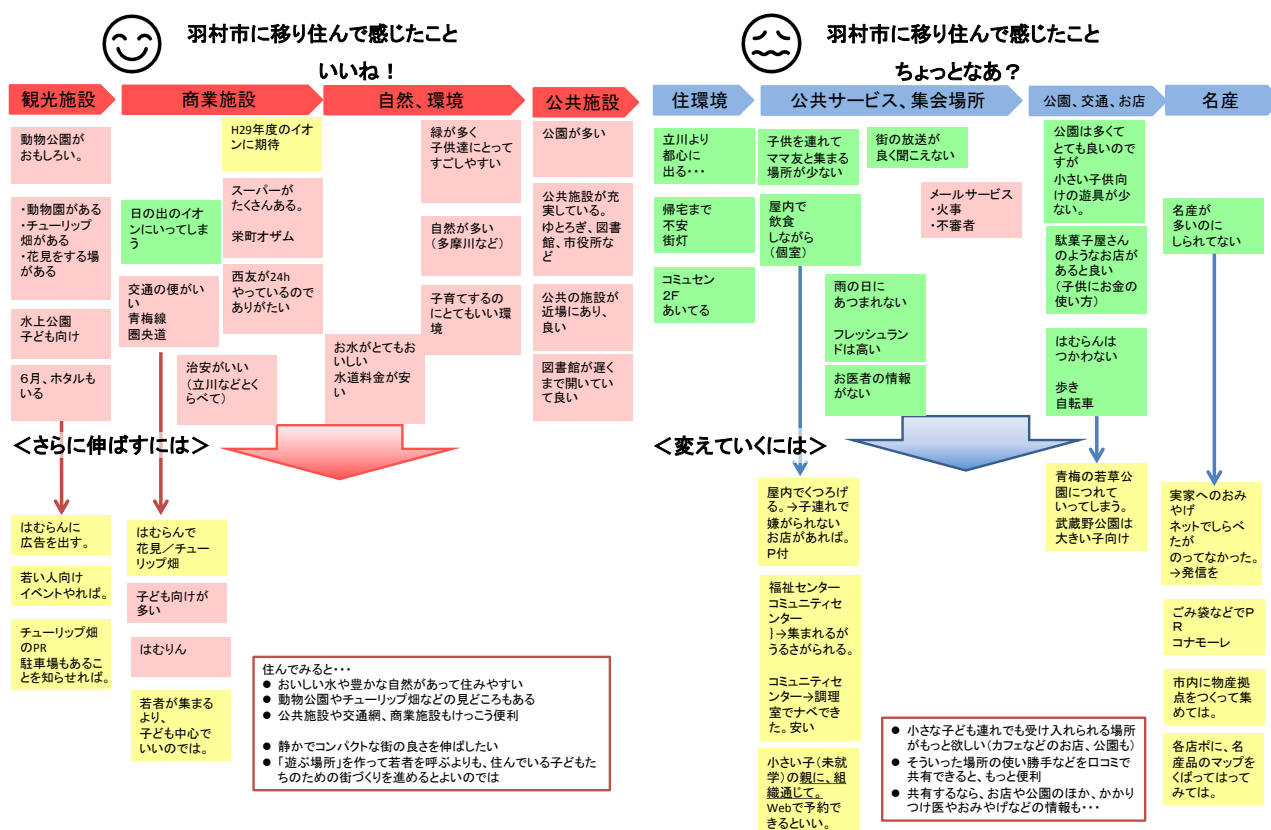
- 「広報はむら」(平成 27 年 7 月 1 日号) への掲載
- 羽村市ウェブサイトへの掲載
- 転入者アンケートへの掲載 等

■出された意見について

グループミーティングでは、羽村市に移り住んで感じたことについて、良い面（「いいね！」と感じた面）とより良くしたい面（「ちょっとなあ？」と感じた面）の双方を聴取しました。

出された意見はふせんに貼って参加者に共有し、良い面をさらに伸ばすにはどうすればよいか、より良くしたい面を変えていくにはどうすればいいか、話し合いを進めました。

話し合いの結果は、以下のとおりでした。



(4) 羽村市若者意識調査結果（抜粋）

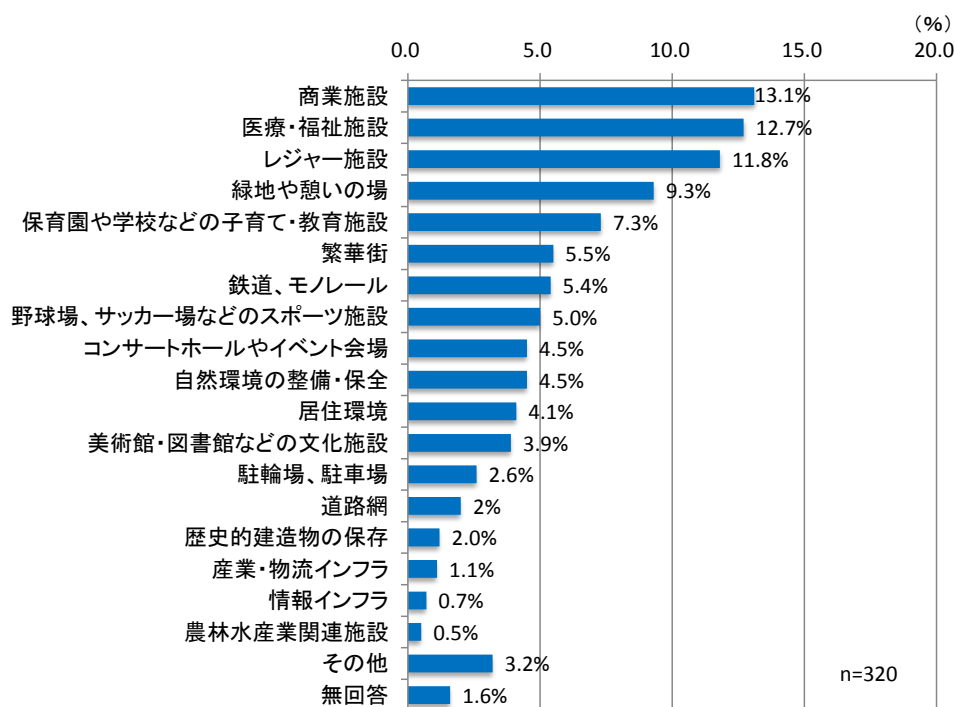
調査機関 平成 26 年 8 月 26 日～9 月 5 日

対 象 市内在住の 18 歳～39 歳の若者 1,200 人

回 答 数 320 人（回収率 26.6%）

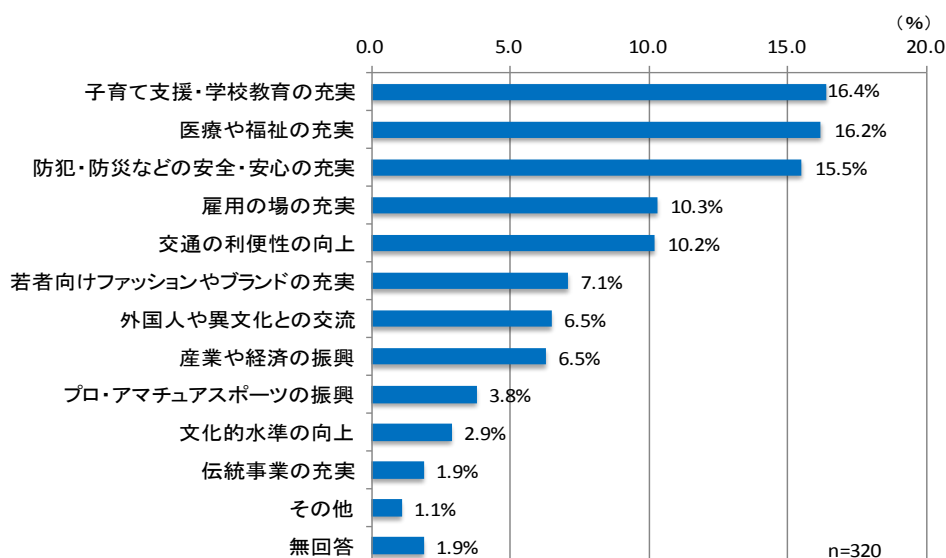
① 羽村市にあると良い施設（ハード面）について

羽村市にあると良い施設等は「商業施設」が 13.1%と最も多く、次いで、「医療・福祉施設」12.7%、「レジャー施設」11.8%となっています。



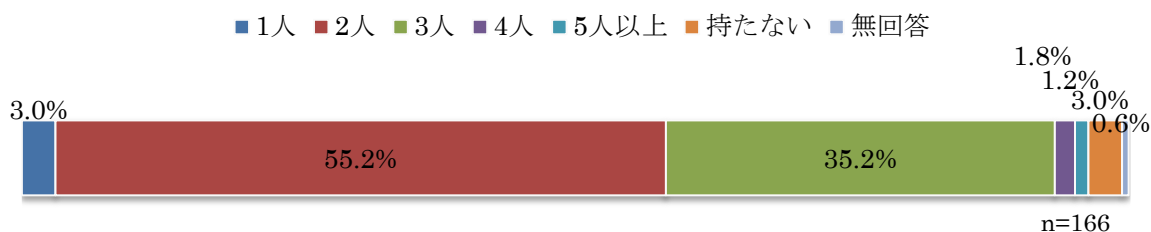
② 羽村市にあると良いサービス等（ソフト面）について

羽村市にあると良いサービス等は、「子育て支援・学校教育の充実」が 16.4%と最も多く、次いで、「医療や福祉の充実」16.2%、「防犯・防災などの安全・安心の充実」15.5%となっています。



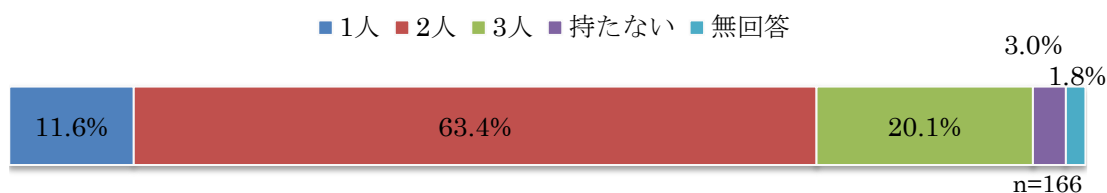
③ 理想的な子どもの人数について

理想的な子どもの人数については、「2人」と答えた方が55.2%、「3人」と答えた方が35.2%と多くなっています。理想としては、2人以上の子どもの持ちたいという希望が多いことが分かります。



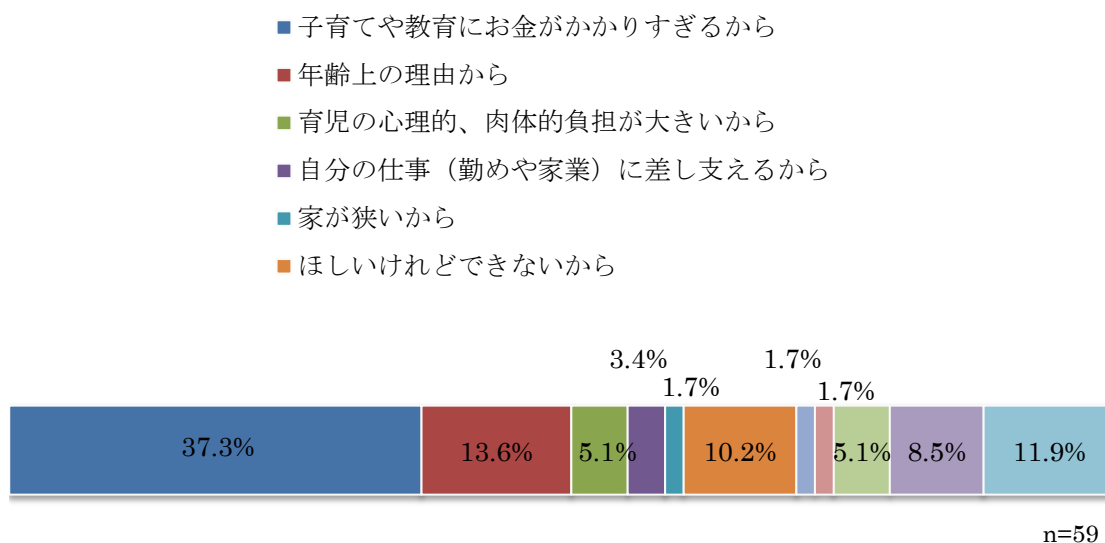
④ 実際に持ちたい子どもの数について

上記の回答者に実際に持ちたい子どもの人数を聞いたところ、「1人」が11.6%、「2人」が63.4%と理想の子どもの人数よりも多くなる結果となりました。



⑤ 実際に持ちたい子どもの数が理想とする子どもの数より少ない理由について

実際に持ちたい子どもの数が、理想とする子どもの数より少ない方にその理由について尋ねたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(37.3%)、「年齢上の理由から」(13.6%)、「ほしいけれどもできない」(10.2%)という声が多くありました。



⑥ 羽村市のまちづくりに対するご意見・ご提案（自由記述）

〈主な意見・提案〉

まちの賑わい・活性化

- ・ 仕事帰りに羽村駅周辺で立ち寄れる店舗がほしい
- ・ 駅前にカフェ等の集える場がほしい
- ・ 商店街の活性化
- ・ 青梅線の西側の活気。古き良き所を活かし、のんびりと気軽に散歩できるような街並みに整備したら市外の人にも誇れる
- ・ 子連れで遊べるレジャー施設の誘致

出会い・婚活

- ・ 婚活イベントの開催
- ・ 結婚して羽村市に住むと特典が付くといい

都市基盤の整備等

- ・ 駅の周辺の道路の改修
- ・ 羽村街道を羽村大橋に早期に直結させる
- ・ 公園の美化

医療・子育て

- ・ 市内に総合病院がほしい
- ・ 小児科を増やしてほしい。子どもの健診、予防接種の予約がすぐに埋まってしまう
- ・ 保育園以外の、授乳施設の増設

公共交通

- ・ 青梅線の増便

防犯・防災

- ・ 街灯の増設
- ・ 防犯カメラの設置

地域コミュニティ

- ・ 新住民に負担の少ない地域コミュニティの醸成
- ・ 行政と企業が協力した、子育てや地域振興に関する活動の実施
- ・ 市民提案制度の実施、活動の可視化

その他

- ・ 若者を対象としたイベントの充実
- ・ スポーツセンターでの託児サービスの実施
- ・ 企業誘致やフィルムコミッション等の促進
- ・ 独身者へのサポートの充実
- ・ 市のイベント情報等を手軽に取得できるアプリの開発
- ・ 音楽がやりやすい環境整備
- ・ 市の名物（食べ物、自然など）の PR
- ・ 市全体を盛り上げるイベントなどの充実

⑦ 羽村市に対するご意見・ご要望（自由記述）

〈主な意見・要望〉

防犯・防災

- ・街が暗い、街灯を増設してほしい

医療・子育て

- ・産婦人科を増やしてほしい
- ・医療や福祉を充実してほしい
- ・小児科が少ないので不便
- ・総合病院があってほしい
- ・夜間診療の充実
- ・安心して出産・育児できる子育て支援の充実
- ・高校3年生まで医療費無料
- ・妊娠中や子育て中の家庭に対する財政支援
- ・子育てママが集い、子育て相談、情報共有ができるカフェがあるといい
- ・子育ての場や病院などの情報を特集した情報誌等があるといい
- ・ワクチンプログラムの負担が増えている。3ヵ月健診と BCG 以外も保健センターで実施してほしい
- ・学童の待機児童の解消

都市基盤の整備等

- ・線路沿いの道路の改修

公共交通

- ・青梅特快の本数増加
- ・バスの増便
- ・コミュニティバスはむらんの充実

その他

- ・公共施設が多すぎるため、今後の維持管理や人件費に課題がある
- ・動物公園のラクダが増えると嬉しい
- ・平日にもイベントを開催してほしい
- ・外国人が住みやすい街づくり
- ・羽村市の知名度向上
- ・シティプロモーションの充実
- ・婚活イベントの開催
- ・駅周辺に自分の時間を過ごせるおしゃれなカフェがほしい
- ・市主催の花火大会の開催

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状

人口の減少

- ・羽村市の人口は、平成 22 年（2010）9 月 1 日現在の 57,772 人をピークに減少傾向にあり、平成 27 年（2015）4 月 1 日現在では 56,412 人と、ピーク時から 1,360 人減少しています。
- ・平成 17 年（2005）に、年少人口を老年人口が上回ってから、差はますます開き、今後、何の対策も講じなければ、平成 72 年（2060）には、現役世代 1.45 人で高齢者 1 人を支えることになります。

社会減

- ・社会増減は、平成 19 年（2007）に転出者数が転入者数を上回る転出超過となって以降、その傾向は続いています。
- ・近年の人口移動を年齢 3 区分別人口で見ると、平成 25・26 年度は、大手事業所の撤退等の影響により大きな転出超過になったと捉えられますが、平時では、0 歳～14 歳と 15 歳～64 歳が転出超過の傾向にあります。

自然減

- ・自然増減は、出生者数が、平成 14 年（2002）の 600 人から緩やかに減少している一方、死亡者数は、緩やかに増加し、平成 24 年（2012）には、死亡者数が出生者数を上回り、自然動態が減少に転じています。
- ・市民の婚姻の状況は、都内でも男性は晩婚、女性は早婚の傾向にあり、女性の未婚率は、20 代から 30 代にかけて急激に減少しており、30 代から 40 代の未婚者数が男性に比べて極端に少ない状況にあります。女性の未婚率が急激に減少する要因の一つに、前述の人口移動の影響が考えられます。
- ・羽村市の合計特殊出生率は、高い数値にあるものの、15 歳～49 歳の女性が減少している状況から、出生者数が減少しており、人口の増加につながらない結果となっています。
- ・婚姻数は、平成 22 年（2010）以降、減少傾向にあり、出生者数が減少している要因の一つと考えられます。

消滅可能性都市への懸念

- ・将来人口推計について、平成 22 年（2010）の合計特殊出生率 1.50 が継続するものとして推計した場合、平成 52 年（2040）の総人口は 50,393 人となりました。この中で、20～39 歳の女性の人口は 4,843 人となり、平成 22 年（2010）から約 29.1%減少し、平成 72 年（2060）には 3,689 人となり、約 46.0%減少することが見込まれており、日本創生会議が平成 26 年（2014）に提唱した「消滅可能性都市」の 50%に近づいていくおそれがあります。

以上のことから、現在の羽村市の人口減少は、少子化と若い世代の女性の流出が加わり、少子高齢化も進展していることが現状であります。今後、何も対策を講じなければ、更なる人口の減少を招くとともに、地域経済が縮減する、縮小スパイラルに陥る危険に直面しており、人口減少への対策は最優先に取り組む喫緊の課題であります。

（２）課題

人口の減少

- ・人口の減少及び少子高齢化の進展、地方創生施策の実施に伴う人口推計などを参考に、市が保有する公共施設等の更新及び整理・統合について検討する必要があります。
- ・人口減少の克服にあたっては、明確なターゲットを設定し、重点的な施策に取り組んでいくことが必要であります。

社会減

- ・近年の社会増減の要因を分析すると、特に女性が、進学、就職及び結婚等を契機に転出していることが考えられることから、若い女性をターゲットにさまざまな施策を展開していくことが必要であります。
- ・若い世代が魅力とを感じるまちづくりに取り組んでいく必要があります。

自然減

- ・羽村市の現状を見ると、理想とする子ども数よりも、実際に持つ子どもの数が少なくなる傾向があり、その理由として教育・子育てにお金がかかること、年齢上の理由、ほしいけどできないといった声が寄せられていることから、こうした支援に取り組むことも必要な要素であると考えられます。
- ・羽村市の合計特殊出生率は、国や東京都内の平均に比べると、上位にあることから、羽村市に定住する方々にとっては、安心して子どもを生み育てられる環境があると考えられるため、羽村市での子育ての魅力についてしっかりとPRしていくことが必要であります。

（３）施策の方向性

羽村市の人口減少を克服するためには、これまで分析してきた結果に基づき、若い世代（特に女性）の流出を抑制するとともに、若い世代の流入も求めていく中で、出生者数の増加につなげていくことが必要であります。

若者や子育て世代が魅力と感じ、羽村市に住み続け、子育てをしたいと思う環境を実現するために、今後の取り組みにおいては、次の４つの施策の方向性に沿って施策を展開していきます。

- 1 近隣自治体へ若者が流出している「人の流れ」を変え、人口流出を抑制する
- 2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生者数の増加につなげる
- 3 中心市街地の活性化のため、「選択と集中」の考えを徹底し、産業振興施策に取り組むことで地域に活力を生み出す
- 4 市の魅力を効果的に発信することで認知度を向上させ、来街者の増加につなげる

（４）人口の将来展望

国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析等を考慮し、基本目標を踏まえ、仮定値を設定し、将来人口規模を展望します。

・合計特殊出生率

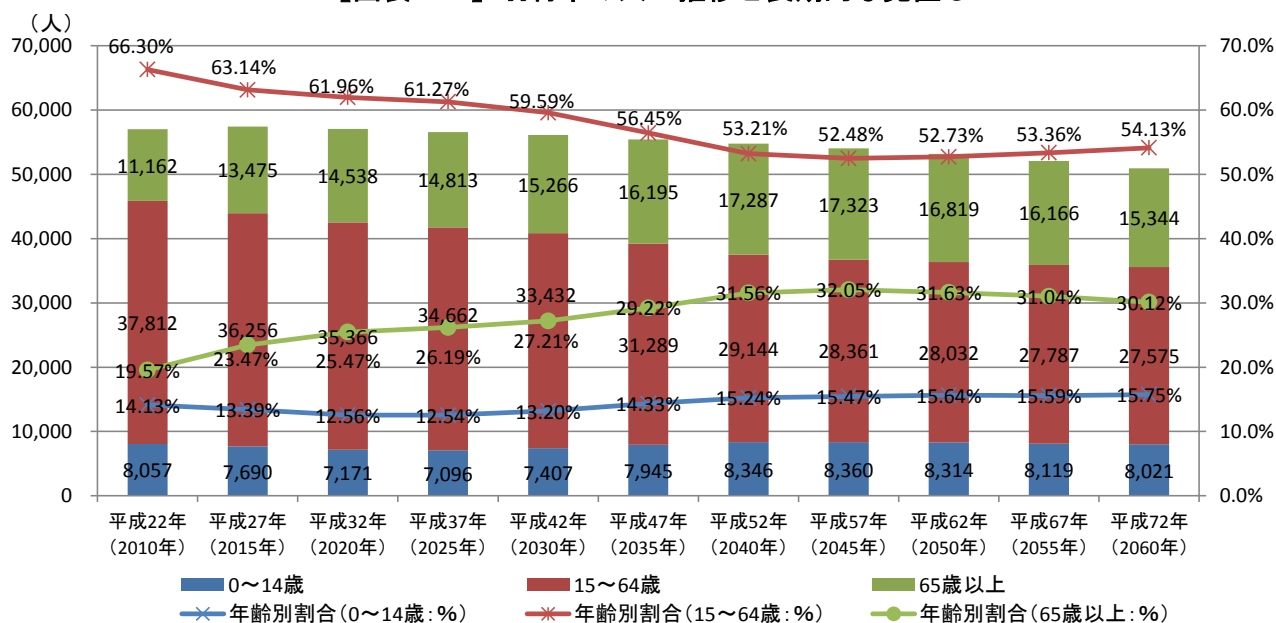
平成 22 年（2010）の 1.49 から、平成 32 年（2020）は 1.50 とし、国のシミュレーションに合わせ、平成 37 年（2025）に 1.80、平成 42 年（2030）に 2.10 とし、合計特殊出生率が国より高い水準にある市の特性を活かし、平成 52 年（2040）以降、2.20 にまで引き上げていきます。

・移動数

羽村市の 20 代～40 代の転出超過を抑制することに加え、20 代～40 代の転入超過を、毎年、各 10 人程度生み出していきます。

このように合計特殊出生率と移動数を改善することによって、平成 72 年（2060）においても、50,000 人規模の人口を見込むことができます。

【図表 40】羽村市の人口推移と長期的な見直し



	平成22年 (2010年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)	平成62年 (2050年)	平成72年 (2060年)
年少人口 0～14歳	8,057	7,171	7,407	8,346	8,314	8,021
生産年齢人口 15～64歳	37,812	35,366	33,432	29,144	28,032	27,575
老年人口 65歳以上	11,162	14,538	15,266	17,287	16,819	15,344
合計	57,031	57,074	56,106	54,777	53,165	50,940

社人研推計によるパターン①における羽村市の人口減少28.2%に対し、施策を講じることで、人口減少割合を10.7%に抑えることを目標とします。

第五次羽村市長期総合計画に掲げた目標人口 57,000 人を達成するため、平成 32 年（2020）の目標人口を 57,000 人とし、平成 72 年（2060）に 50,000 人の人口維持を目指します。

（５）長期的な見直し

社人研の推計によると、羽村市の高齢化率は、平成 72 年（2060）に、36.89%まで上昇することが見込まれていますが、羽村市の独自の推計では、人の流出を抑制し、若い世代の転入を促すとともに、出生率を高めていく施策を展開することで、その効果が着実に反映され、合計特殊出生率と移動数が仮定値のとおり改善できれば、高齢化率は、平成 52 年（2040）の 31.56%をピークに、平成 72 年（2060）には、30.12%にまで低下するものと推計されます。

【図表 4 1】羽村市の高齢化率の推移と長期的見直し

